

町村週報

(町村の購読料は会費
の中に含まれております)

2384号

毎週月曜日発行

発行所 **全国町村会** 〒100 0014 東京都千代田区永田町 1 丁目11番35号 : 電話03 3581 0486番 FAX03 3580 5955
発行人 渡辺 明 : 定価 1部40円・年間 1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 47697 <http://www.zck.or.jp>

閑話休題

雪に匂いのあることを知ったのは少年のころである。暖かい布団の中で、ふと目が覚める。あたりはまだ真つ暗で、凜と張りつめた寒気の中に、一種の匂いのような気配を感じて、一種の凍りついたような寒気を感じて、雨戸を開けてみると、雪が一面に降り積っていた。

香りの研究家の諸江辰男さんが、北陸の人らしく「雪の匂いで目が覚める」として、「透明で鼻の奥をツーンと刺激するような匂いで、こんな朝はたいてい雪が積もっている」と著書でいっておられるのを読んで、やっぱりそうだったのか、と納得したものである。雪の匂いで目覚めることが、いつものまにかなくなったある日、こんどは別の匂いが、ほのかに漂ってくる



白い頂き

雪の匂い

ことがあった。清楚な梅の香りである。自然は、いつものまに春になっていたのだが、いずれも、なにも見えない暗闇の中の経験である。人類がもっとも嗅覚が発達していたのは、四本の足で地上を動物のように歩き回っていたころだという。やがて立ち上って、二本の足で直立

して歩くようになると、はるか遠くまで見ることが出来る。情報を得るために、視覚にたよることが多くなると、嗅覚が急速に衰えていった。立ち上って、あたりをきよるきよる見ればかりいると、目には見えてこない大切なものを理解する能力も衰えてくるというのである。

知人に交通事故が原因で、匂いがほとんどなくなった人がいた。彼は視力のほうが普通の人よりも強いから大丈夫だと笑っていたが、病気でぼっくり死んでしまった。腐敗している食物のいやなおいに気付かず食べたのが原因だった。目は達者だが、鼻がきかないことを忘れていたのである。

元首相の吉田茂さんは「外交感覚のない国民は凋落する」とよく言っておられた。そして、「外交でもっとも大事なことは相手の立場にたって考えること、それと直感だ」と同じで、鼻のきかない者はだめだ」というのである。こっちは鼻をきかすには、また特別な才が必要なようだ。(エッセイスト 山本兼太郎)

政 策

平成14年度関係省庁予算特集号

地財対策と総務省 - 地方自治関係予算・施策の概要	(5)
厚生労働省 - 社会保障関係予算・施策の概要	(25)
国土交通省 - 建設関係予算・施策の概要	(31)
農林水産省 - 農林水産関係予算・施策の概要	(36)
文部科学省 - 文教関係予算・施策の概要	(49)
環境省 - 廃棄物対策関係予算・施策の概要	(53)
各協議会 - 関係省庁予算・施策の概要	(55)

も
く
し

平成十四年度関係省庁予算特集

地方財政対策等関係予算・施策の概要



政務調査会(12/21)



平成十四年度の政府予算編成は、昨年(平成十三年)の十二月二十日財務原案が内示され、翌二十一日から一連の復活折衝を経て二十四日の臨時閣議で政府案が決定した。

十四年度の一般会計予算案は、前年度当初比一・七%減の八一兆二、三〇〇億円(二年連続の減額)。このうち政策的経費である一般歳出も、同一・三%減の四七兆五、四七二億円と、四年ぶりの減額となった。一般歳出の三分の一を占める社会保障関係費は同三・八%の増、公共事業費は同一〇・七%の大幅減であるが、構造改革を進めるため地方活性化やIT(情報技術)などの重点七分野への配分が手厚くなっている。

歳入のうち税収は、景気の後退による法人税収の落ち込みなどから、前年度比七・七%減の四六兆八、一六〇億円を計上。建設国債と赤字国債を合わせた新規国債発行額は同五・九%増の三〇兆円にとどめたが、十四年度末における国の長期債務残高は五二兆八兆円(政府見通し)となり、国・地方を合わせた債務は六九三兆円(同)に達することになる。

一方、財務原案に先立って決着をみた地方財政対策については、地方財政計画の規模が八七兆五、七〇〇億円、前年度比一・九%減と現行の地方財政制度が始まって以来初のマイナスとなった。地方単独事業も一〇%削減、地方交付税は四%減と二年連続の減少となる。十四年度の地方財源不足は、(1)通常収支の不足一〇兆六、七〇〇億円(2)恒常的な減税実施に伴う減収額三兆四、五〇〇億円にのぼるが、このうち経常収支の不足については、十三年度に引き続き国と地方が折半し、国負担分は一般会計から繰り入れ、地方負担分は地方特例債(臨時財政対策債)で補てんする。なお、国負担分・地方負担分ともに四分の一は交付税特別会計から補てんすることとした。この結果、地方交付税総額は一九兆五、四〇〇億円(前年度比四・〇%の減)となった。

なお、全国町村会では財務原案内示の翌日(二十一日)、政務調査会を開催し、関係各省幹部から予算編成の概要について説明を聴取するとともに、政府、国会に対し本会重点要望事項の所要額確保のための実行運動を行った。

政 策

平成14年度一般会計歳入歳出概算

(単位 百万円)

区 分	13年度予算額 (当初) (A)	平成14年度 概算額 (B)	比較増 減額 (B - A)	伸 率	備 考
歳 入				%	
1. 租 税 及 印 紙 収 入	50,727,000	46,816,000	3,911,000	7.7	
2. そ の 他 収 入	3,607,379	4,413,993	806,614	22.4	
3. 公 債 金	28,318,000	30,000,000	1,682,000	5.9	
合 計	82,652,379	81,229,993	1,422,386	1.7	
歳 出					
1. 国 債 費	17,170,534	16,671,212	499,322	2.9	
2. 地 方 交 付 税 交 付 金 等	16,822,965	17,011,575	188,610	1.1	
3. 一 般 歳 出	48,658,880	47,547,206	1,111,674	2.3	
合 計	82,652,379	81,229,993	1,422,386	1.7	

平成14年度一般会計歳出概算主要経費別内訳

(単位 百万円)

事 項	13年度予算額 (当初) (A)	平成14年度 概算額 (B)	比較増 減額 (B - A)	伸 率	備 考
(社会 保障 関係 費)				%	
1. 生 活 保 護 費	1,309,113	1,383,728	74,615	5.7	
2. 社 会 福 祉 費	1,694,410	1,721,755	27,345	1.6	
3. 社 会 保 険 費	13,650,088	14,158,379	508,291	3.7	
4. 保 健 衛 生 対 策 費	532,267	527,555	4,712	0.9	
5. 失 業 対 策 費	429,760	488,067	58,307	13.6	
計	17,615,638	18,279,484	663,846	3.8	
(文 教 及 び 科 学 振 興 費)					
1. 義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	3,015,269	3,056,414	41,145	1.4	
2. 国 立 学 校 特 別 会 計 へ 繰 入	1,572,730	1,545,281	27,449	1.7	
3. 科 学 技 術 振 興 費	1,112,417	1,177,392	64,975	5.8	
4. 文 教 施 設 費	173,448	151,477	21,971	12.7	
5. 教 育 振 興 助 成 費	648,362	656,526	8,164	1.3	
6. 育 英 事 業 費	125,006	112,698	12,308	9.8	
計	6,647,232	6,699,788	52,556	0.8	

(次頁へつづく)

政 策

事 項	13年度予算額 (当初) (A)	平成14年度 概算額 (B)	比較増 減額 (B - A)	伸 率	備 考
国 債 費 (恩 給 関 係 費)	17,170,534	16,671,212	499,322	2.9	
1.文 官 等 恩 給 費	56,912	52,041	4,871	8.6	
2.旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	1,217,960	1,143,897	74,063	6.1	
3.恩 給 支 給 事 務 費	4,162	4,023	139	3.3	
4.遺 族 及 び 留 守 家 族 等 援 護 費	77,127	72,747	4,380	5.7	
計	1,356,161	1,272,708	83,453	6.2	
地 方 交 付 税 交 付 金	15,921,147	16,107,987	186,840	1.2	
地 方 特 例 交 付 金	901,818	903,588	1,770	0.2	
防 衛 関 係 費 (公 共 事 業 関 係 費)	4,955,300	4,955,999	699	0.0	
1.治 山 治 水 対 策 事 業 費	1,444,304	1,271,080	173,224	12.0	
2.道 路 整 備 事 業 費	2,505,961	2,225,282	280,679	11.2	
3.港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備 事 業 費	659,055	588,509	70,546	10.7	
4.住 宅 都 市 環 境 整 備 事 業 費	1,546,404	1,461,499	84,905	5.5	
5.下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等 施 設 整 備 費	1,659,593	1,457,487	202,106	12.2	
6.農 業 農 村 整 備 事 業 費	1,076,579	924,170	152,409	14.2	
7.森 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	431,713	378,618	53,095	12.3	
8.調 整 費 等	37,251	44,586	7,335	19.7	
小 計	9,360,860	8,351,231	1,009,629	10.8	
9.災 害 復 旧 等 事 業 費	72,674	72,674	0	0.0	
計	9,433,534	8,423,905	1,009,629	10.7	
経 済 協 力 費	956,179	856,583	99,596	10.4	
中 小 企 業 対 策 費	195,916	186,085	9,831	5.0	
工 ネ ル ギ 一 対 策 費	613,868	569,412	44,456	7.2	
食 料 安 定 供 給 関 係 費	695,238	729,663	34,425	5.0	
産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	153,716	145,524	8,192	5.3	
そ の 他 の 事 項 経 費	5,386,098	5,078,055	308,043	5.7	
公 共 事 業 等 予 備 費	300,000	-	300,000	-	
予 備 費	350,000	350,000	0	0.0	
合 計	82,652,379	81,229,993	1,422,386	1.7	

(参考)

	前年度予算額 (当初)	平成14年度 概算額	比較増 減額	伸 率
公共投資関係費	10,365,886百万円	9,252,542百万円	1,113,344百万円	10.7%

(注) 公共投資関係費は、公共事業関係費及びその他施設費(社会保障関係費、文教及び科学振興費、経済協力等の内数)を再掲したものの。

政 策

〔特集〕

平成14年度
関係省庁予算

地財対策と総務省

地方自治関係予算・施策の概要

平成十四年度
地方財政対策の概要

平成十四年度地方財政対策は、十二月十八日に行われた片山総務大臣と塩川財務大臣との閣僚折衝で決着をみた。

平成十四年度財源不足額は、通常収支不足分が一〇兆六、七〇〇億円、前年度に引き続き大幅な財源不足となった。地方財政は、平成六年度以降多額の財源不足が続き、平成八年度以降七年連続して地方交付税法第六条の三第二項（交付税率の変更）に該当することとなった。不足額に対しては、財源対策債一兆九、二〇〇億円を充てるほか、国の一般会計からの加算措置により三、〇〇〇億円を調達する。残り八兆四、五〇〇億円については、平成一三年度の制度改正を踏まえ、国と地方が折半し、国負担分については一般会計からの繰入れにより、地方負担分については特例地方債（臨時財政対策債）により補てん措置を講じること等を基本とするが、国及び地方の財政運営、政府が目標に掲げる国債発行額を三〇兆円以下に抑えること等を勘案し、その四分の一に当たる二兆九〇〇億円は交付税特別会計借入金により補てん、残り四分の三（六兆三、六〇〇億円）を、国、地方が折半して調達することとした。

また、恒久的な減税の実施に伴う影響額は三兆四、五〇〇億円となった。このうち、地方税の減収分一兆九、四〇〇億円については、法人税の交付税率の引き上げ（三二% 三五・八%）により四、二〇〇億円、不交付団体を含む全地方公共団体に対する地方特例交付金九、〇〇〇億円及び減税補てん債等六、二〇〇億円を措置することにより補てんする。

また、国税の減税による地方交付税の減収分一兆五、一〇〇億円については、交付税特別会計の借入れ等で調達するが、償還は国と地方で折半する。

地方債については、普通会計通常分として七兆一〇〇億円を措置し、特別分として財源対策債一兆九、二〇〇億円、減税補てん債四、九〇〇億円、地方財政法第五条の特例として発行される臨時財政対策債（赤字地方債）三兆二、三〇〇億円を措置した。普通会計分全体としては、対前年度比六・二%増の一兆六、五〇〇億円となった。その結果、地方債依存度は一四・四%と前年度を〇・九ポイント上回った。そのほか、主な地方財政指標は、一般財源総額五兆三、三〇〇億円（対前年度比三・七%減）、一般財源比率六三・二%（前年度六四・三%）などとなっている。

平成十四年度地方財政の規模と主要施策

平成十四年度地方財政計画の歳入・歳出の規模は、対前年度比一・九%減の八七兆五、七〇〇億円、現行の地方財政制度が始まって以来初めて計画規模が前年度割れた。公債費などを除く地方一般歳出は、投資的経費の削減などにより、三・三%減の七一兆一、三〇〇億円と三年連続抑制となった。地方税は景気の減速に伴って三・七%減を見込み、地方交付税総額は四・〇%減の一九兆五、四〇〇億円となった。地方単独事業については、財政構造改革で国の公共事業が一〇%カットされること等を配慮し、一〇・〇%減の一五兆七、五〇〇億円となった。

地方交付税は、国税五税の法定率分一兆六、四〇〇億円に、一般会計における加算額三兆四、六〇〇億円を加えた一六兆一、〇〇〇億円が一般会計からの繰入額（入口ベース）となった。これに交付税特別会計借入金三兆五、六〇〇億円、交付税特別会計剰余金の活用四、八〇〇億円を併せ、ここから、交付税特別会計借入金支払利子分五、七〇〇億円等を差し引いたものが、地方公共団体に配分される出口ベースとなり、対前年度比四・〇%減の一九兆五、四〇〇億円が確保された。

因みに、臨時財政対策債(三兆二、三〇〇億円)を加算した場合の総額は二兆七、七〇〇億円となり、対前年度四・五%増となる。

主要施策については、地方単独事業では、ハコもの投資の抑制と基盤整備への重点化を図ることとし、地域総合整備事業を廃止(継続事業分九、五〇〇億円は計上)、事業規模も国の公共投資関係費と同一の基調により減額し、対前年度比一〇・〇%減の一兆七、五〇〇億円となった。

このような中、いわゆる重点七分野への基盤整備事業を対象を限定した「地域活性化事業」(五、六〇〇億円)を創設する。循環型社会形成事業(低公害車導入、環境保全林整備等)、少子・高齢化対策事業(公共施設のバリアフリー化等)、地域資源活用促進事業(ベンチャー企業等への貸し工場、歴史的建造物の保存活用等)、都市再生事業(電線地中化、公共交通拠点整備等)、地域情報通信基盤整備事業(地域公共ネットワーク、CATV等)を行う場合に、新たに財政支援が講じられる。地域活性化事業債の充当率は七五%で、このうち三〇%を後年度事業費補正により地方交付税に算入される(特に推進するものは、さらに財源対策債一五%、交付税算入率五〇%)。このほか、新規施策では、国民健康保険制度の財政

基盤の強化を図るため、平成一三年一月二九日に政府・与党社会保障改革協議会において決定された医療制度改革大綱に基づき、国と都道府県が資金を出し合って三〇〇億円規模の国保広域化等支援基金(仮称)を創設(国と都道府県が平成十四年度から三年間かけて、毎年一〇〇億円を拠出、最終的に三〇〇億円の規模にする)。国民健康保険を複数の市町村で統合する広域化の推進等に向け、新たな財政支援措置を講じる。

地方公共団体の公債費負担軽減を図るための、公債費負担対策では、公営企業金融公庫資金の公営企業債で、一定の条件の下に借換えを実施、資本負担が著しく高い一定の公営企業(上水道事業、工業用水道事業、都市高速鉄道事業、下水道事業)を対象団体とし、地方債残高七〇〇億円程度、五〇〇団体を予定している。また、高利の地方債に対する特別交付税措置として、起債制限比率(三力年平均)が全国平均以上の地方団体等を対象に利子額四〇〇億円程度、二、五〇〇団体を予定している。

「その他の施策」
「地方債の個人消化・公募化の推進施策」
「住民参加型三二市場公募債」を発行することにより、住民の行政への参加意識の高揚の推進を図るとともに、地方債の個人消化及び

公募化を通じて資金調達手法の多様化を図ることとし、二〇〇億円が計上された。

「子育て支援事業」
子育て支援の一層の推進を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じた総合的な取組が実施できるよう、一、二〇〇億円を地方財政措置する。

「健康づくりの推進(ヘルスアッププラン)」
医療制度改革の一環として、健康寿命の延長・生活の質の向上を目標とした健康づくり・疾病予防を推進するため、地方団体における健康づくり・疾病予防対策等の取組に対し、六五〇億円の地方財政措置を講じる。

「環境対策(循環型社会の形成の推進)」
環境と調和した循環型社会の形成に向けて、廃棄物の発生抑制や再利用を促進し、地球温暖化防止対策を充実するとともに、自然と共生可能な地域づくりを図ることとし、三、六六〇億円が計上された。

具体的には、地方公共団体の環境物品の調達の促進や不法投棄防止活動の促進に要する経費などに地方財政措置される。

「わがまちづくり支援事業」
住民が主体となって行う地域づくりを推進するため、住民による話し合いの場づくりやその結果を

受けた取組への市町村の支援に対して、七五〇億円の地方財政措置を講じる。

「農山漁村関連施策ソフト事業」
地域活力の低下が懸念される農山漁村地域の活性化を一層推進するため、「農山漁村対策」及び「森林・山村対策」において、新たなソフト事業の創設や事業の拡充を図ることとし、二、五四〇億円が計上された。

「生活交通確保対策」
平成十四年二月より乗合バス事業に係る需給調整規制が廃止されることに伴い、地方公共団体が、地域協議会における結論等に基づき、地域の実情に応じて、地域の足確保対策等を講じるために要する経費七〇〇億円が計上された。

「市町村合併推進」
平成一二年一二月に閣議決定された行政改革大綱に則り、市町村合併特例法の期限である平成一七年三月までに十分な成果が挙げられるよう、国、都道府県、市町村が一体となって、自主的な市町村の合併をより一層強力に推進するため、二、二〇〇億円が計上された。

「地域情報化推進事業」
行政の簡素・効率化、透明化及び国民の利便性の飛躍的向上をもたらし電子自治体の実現並びにITを活用した活力ある地域社会の

政 策

実現に向け、高速・超高速ネットワークインフラの整備などの施策に対し、二、三、一〇億円の地方財政措置を講じる。

「教育情報化対策」

全ての公立小中高等学校等からインターネットにアクセスでき、平成一七年度を目標に、全ての学級のあらゆる授業において教員及び生徒がコンピュータを活用できる環境を整備できるよう、一、九六〇億円の地方財政措置を講じる。

〔地方債計画〕

平成十四年度の地方債計画は、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、極めて厳しい地方財政の状況の下で、その健全性の確保に留意しつつ、地方公共団体が個性と活力ある地域社会の構築を目指して、循環型社会の形成、少子・高齢化への対応、都市の再生、科学技術の振興、ITを活用した社会・経済活動の活性化等当面的政策課題に重点的・効率的に対応しつるよう、所要の地方債資金の確保をはかることとして策定され、総額一六兆五、二九九億円を確保している。このうち、普通会計分は、一、二兆六、四九三億円、公営企業会計等分が三兆八、七四六億円となっている。

地方債計画の特色としては、①通常収支に係る地方財源の不足に

対処するため、地方財政法第五条の特例として臨時財政対策債三兆二、二六一億円を発行②恒久的な減税の実施に伴う減収の一部に対処するため、同法第五条の特例として減税補てん債四、八五五億円を発行③地方一般財源の不足に対処するため、建設地方債(財源対策債)一兆九、二〇〇億円を発行する。

地方単独事業については、従来地域総合整備事業債を継続事業については従来通りの措置を講じるとした上で廃止し、地域の活性化に向けた喫緊の政策課題である循環型社会の形成、少子・高齢化対策、地域資源の活用促進、都市再生、科学技術の振興、情報通信基盤整備を推進するため、新たに地域活性化事業債四、三一七億円を計上した。

また、自主的な市町村の合併をより一層強力に推進するため、合併重点支援地域において市町村が広域的に行う公共施設の整備及び合併市町村におけるまちづくりの計画的な実施等を支援することとし、新たに合併特例事業債一、八三五億円を計上したほか、災害に強い安全なまちづくりを推進するため、防災システムのIT化などの防災基盤の整備及び公共施設等の耐震化を重点的に実施することとし、新たに防災対策事業債一、〇九五億円を計上した。

このほか、過疎地域の自立促進のための施策を推進するとともに、辺地とその他の地域の格差是正を図るため、辺地及び過疎対策事業費三、九〇〇億円を計上した。

〔平成十四年度地方税制改正〕

平成十四年度税制改正は、財政の健全化を目指すため、国債発行額を三〇兆円以下に抑え、新たな増税は行わないとの方針の下で行われた。

連結納税制度への地方税の対応については、法人事業税及び住民税について、地域における受益と負担との関係等に配慮し、単体法人を納税単位とすることとなった。

また、個人住民税の所得割及び均等割の非課税限度額の引き上げについて、所得割については加算額を三二万円から三六万円と四万円の引き上げ、均等割については加算額を一九万円から二四万円と五万円引き上げられた。

都道府県税分の減税が議論されていたゴルフ場利用税については、来年度も引き続き現行制度が堅持されることとなった。

特別土地保有税については、徴収猶予枠制度の拡大が行われることとなったものの、制度自体については現行のまま堅持されることとなった。

事業所税・不動産取得税につい

ては、来年度も引き続き現行制度が堅持されることとなった。

法人事業税の外形標準課税の導入については、資本等の金額による課税方式を補完的に併用する案を総務省が提示し、今後、各方面の意見を聞きながら検討を深め、具体案を得たうえで、景気状況等を勘案しつつ、平成十五年度税制改正を目的にその導入を図ることとされた。

なお、今回の税制改正に伴う減収額は総額で約二七三億円で、うち地方税の減収額は総額で約一〇三億円となっているが、これについては別途財政措置が行われることとされている。

〔総務省予算(地方自治関係)〕

平成十四年度総務省予算(地方自治関係)の主な項目を見ると、基地交付金および調整交付金が前年度同額の三〇一億五、〇〇〇万円計上されたほか、政党助成費が対前年度比一・一%増の三一八億九、三〇〇万円、消防防炎施設等整備費が対前年度比四・八%減の一八〇億九、〇〇〇万円、市町村合併推進費が対前年度比二三・〇%増の二七億九、二〇〇万円計上された。

平成14年度地方財政対策の概要

I 平成14年度の地方財政の姿

① 地方財政計画の規模	87兆5,700億円程度 (対前年度比 1.9%程度)
② 地方一般歳出	71兆1,300億円程度 (対前年度比 3.3%程度)
③ 地方単独事業(投資)	15兆7,500億円程度 (対前年度比 10.0%程度)
④ 一般財源総額	55兆3,300億円程度 (対前年度比 3.7%程度)
〔臨時財政対策債を含めた場合〕	58兆5,500億円程度 (対前年度比 0.6%程度)
⑤ 一般財源比率	63.2%程度 (平 ^⑬ 64.3%)
〔臨時財政対策債を含めた場合〕	66.9%程度 (平 ^⑬ 66.0%)
⑥ 地方債依存度	14.4%程度 (平 ^⑬ 13.3%)
〔臨時財政対策債を除いた場合〕	10.8%程度 (平 ^⑬ 11.7%)

- (1) 平成14年度の地方財政計画の規模は、87兆5,700億円程度 (対前年度比 1.9%程度)
- (2) 歳入については、地方税 (3.7%程度)、地方交付税 (4.0%程度) とともに減少し、一般財源比率は、63.2%程度 (臨時財政対策債を含めた場合66.9%程度)
- (3) 歳出については、国の歳出予算と歩を一にして徹底した見直しと重点的な配分
- 般行政経費(単独) 11兆2,200億円程度 (対前年度比 0.3%程度)
 - 地方単独事業(投資) 15兆7,500億円程度 (対前年度比 10.0%程度)
 - 地域総合整備事業を廃止
 - いわゆる重点7分野の基盤整備事業を対象を限定した「地域活性化事業」を創設

II 財源不足の補てん

1 平成14年度における財源不足

① 通常収支の不足	10兆6,700億円程度
② 恒久的な減税の実施に伴う減収額	3兆4,500億円程度

平^⑨当初 通常収支 4.7兆円、地方消費税未平年度化分1.2兆円

平^⑩当初 通常収支 4.6兆円、減税分0.8兆円

平^⑪当初 通常収支10.4兆円、恒久的な減税分2.6兆円

平^⑫当初 通常収支 9.9兆円、恒久的な減税分3.5兆円

平^⑬当初 通常収支10.6兆円、恒久的な減税分3.4兆円

平^⑭当初 通常収支10.7兆円程度、恒久的な減税分3.5兆円程度

政 策

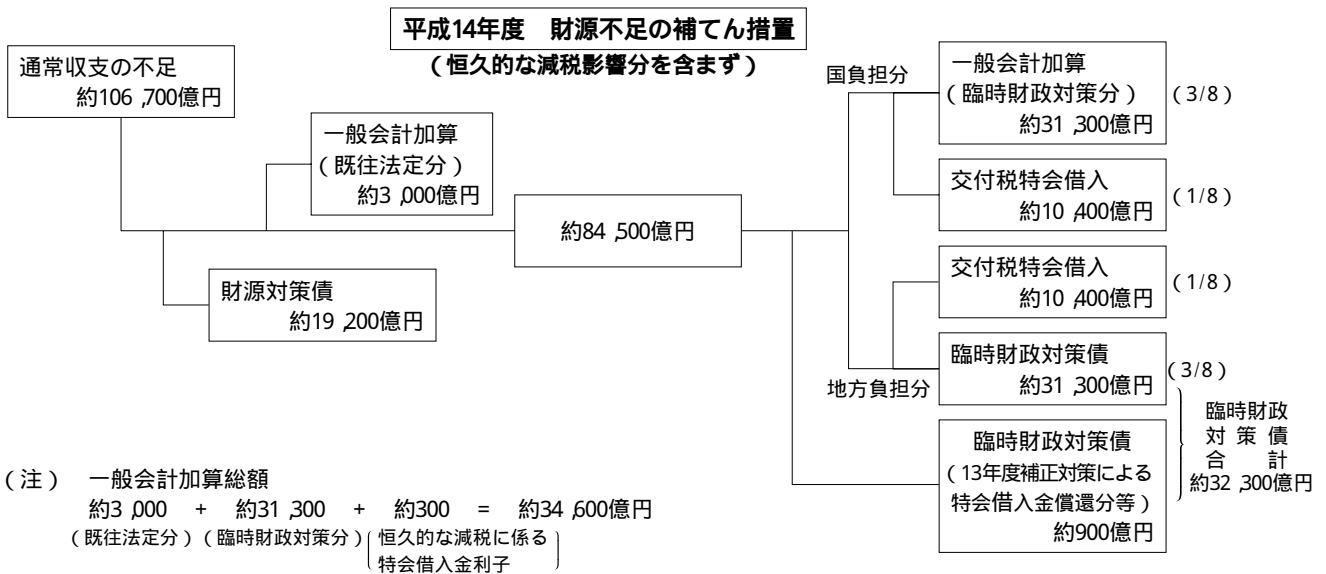
2 通常収支の不足の補てん(10兆円程度)

① 地方交付税の増額による補てん措置	5兆5,200億円程度
一般会計における加算措置(既往法定分)	3,000億円程度
" (臨時財政対策分)	3兆1,300億円程度
交付税特別会計借入(国・地方折半で償還)	2兆900億円程度
② 臨時財政対策債の発行()	3兆2,300億円程度
③ 財源対策債の発行	1兆9,200億円程度

平成13年度の制度改正を踏まえ、財源不足のうち財源対策債等を除いた残余については、国と地方が折半し、国負担分については一般会計からの繰入れにより、地方負担分については持例地方債(臨時財政対策債)により補てん措置を講じることを基本として対応

ただし、国及び地方の財政運営を勘案し、国負担、地方負担とも、その1/4は交付税特別会計借入金より補てん

()臨時財政対策債のうち、約900億円程度は、平成13年度補正対策による交付税特別会計借入金の償還(平成14年度に臨時財政対策債へ振替)及び臨時財政対策債の利払い充当分である。



の臨時財政対策債は、13年度補正対策による特会借入金の償還(14年度に臨時債へ振替)及び臨時債の利払い充当分である。
 ・表示単位未満四捨五入の関係で合計と一致しない箇所がある。

3 恒久的な減税の実施に伴う減収の補てん(3兆500億円程度)

- ① 恒久的な減税の実施による地方税の減収 1兆9,400億円程度
 国のたばこ税の一部の移譲、法人税の交付税率の引上げ、地方特例交付金及び減税補てん債により補てん
- ② 国税の減税による地方交付税の減収 1兆5,100億円程度
 交付税特別会計借入金により補てんし、国・地方折半で償還

(1) 恒久的な減税の実施による地方税の減収の補てん..... 1兆9,400億円程度

恒久的な減税の実施に伴う補てん措置

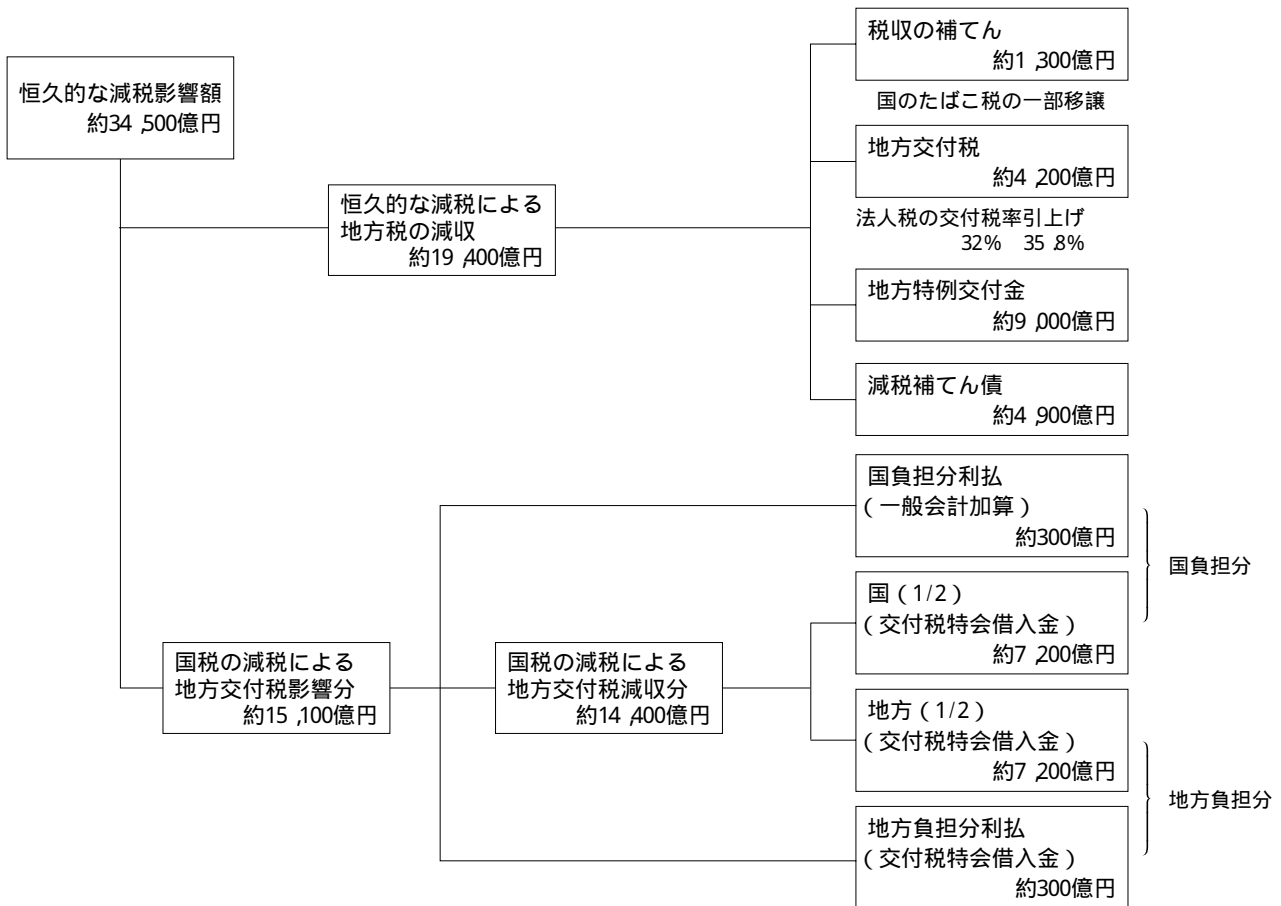
- ① 国のたばこ税の一部の移譲.....1,300億円程度
- ② 法人税の交付税率の引上げ(平^⑫~ 35.8%).....4,200億円程度
- ③ 地方特例交付金.....9000億円程度
-①+②+③により、減収総額の3/4を補てん
- ④ 減税補てん債により減収総額の1/4を補てん.....4,900億円程度

(2) 恒久的な減税の実施による地方交付税の減収の補てん..... 1兆5,100億円程度

交付税特別会計借入金により補てんし、国・地方折半で償還

(注) 国負担借入金の利子については、一般会計加算により対応

平成14年度 恒久的な減税に係る補てん措置



表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある。

政 策

4 地方交付税総額の確保 19兆5,400億円程度
 (対前年度比8,000億円程度減、4.0%程度)

(参考)臨時財政対策債を加算した場合 22兆7,700億円程度(対前年度9,700億円程度増、4.5%程度)

- ① 地方交付税の法定率分 12兆6,400億円程度
 平成14年度の国税五税の収入見込額の一定割合の額から平成9年度・10年度分精算額(870億円)を控除
- ② 一般会計における加算措置 3兆4,600億円程度
 - 既往法定分 3,300億円程度
 - 臨時財政対策分 3兆1,300億円程度
- ③ 交付税特別会計借入金(新規増) 3兆5,600億円程度
 - 通常収支の補てん分(国・地方折半で償還) 2兆900億円程度
 - 恒久的な減税による交付税減収の補てん分(国・地方折半で償還) 1兆4,800億円程度
- ④ 交付税特別会計借入金償還 400億円程度
 平成13年度補正対第による交付税特別会計借入金を償還(平成14年度に臨時財政対策債へ振替)
- ⑤ 交付税特別会計借入金支払利子分 5,700億円程度
- ⑥ 交付税特別会計剰余金の活用 4,800億円程度

5 地方債総額 12兆6,500億円程度(対前年度比7,400億円程度増、6.2%)

(参考)臨時財政対策債を除いた場合 9兆4,200億円程度(対前年度10,400億円程度減、9.9%程度)

【臨時財政対策債】	3兆2,300億円程度
【減税補てん債】	4,900億円程度
【財源対策債】	1兆9,200億円程度
【通常債】	7兆100億円程度

(あなたの思いをカタチにします。)

- ヒ ッ ト**
- ス ー パ ー 定 期**
- ト リ プ ル**
- カ ー ド ロ ー ン ・ 住 宅 ロ ー ン**
- ビ ッ グ 2年・5年**
- 不 動 産**

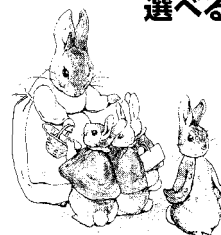
住友信託銀行

資料をご希望の方は、電話でご請求ください。テレフォンバンクセンター ☎0120-780-890
 音声ガイドにしたがってお客様サービス ☎資料のご請求 ②を押してください。
 オペレータが資料請求をうけたまわります。受付時間(銀行休業日を除く)月～金曜日

三菱信託銀行

MTFG

選べる、ふやせる、商品いろいろ。



- 投資信託**
- 外貨定期**
- ゴーイング**
- スーパ定期**
- スプリング**
- ヒット**

商品のくわしい内容は、窓口の説明書でご確認ください。

本店 電話03-3212-1211

© Fredrick Wertz & Co. 2001. Licensed by © Spring Group

Ⅲ 平成14年度の主要施策

1 地方財政の健全化

地方財政計画の歳出について、国の歳出予算と歩を一にして徹底した見直しと重点的な配分

- | | |
|--------------------------------|-----------------------------|
| (1) 給与関係経費 | 23兆7,000億円程度 (対前年度比0.2%程度) |
| ・職員定数を12,000人程度削減 | |
| (2) 一般行政経費 | 20兆8,100億円程度 (対前年度比1.0%程度) |
| うち地方単独事業 | 11兆2,200億円程度 (対前年度比0.3%程度) |
| ・既定経費の徹底した見直し、いわゆる重点7分野への重点的配分 | |
| (3) 投資的経費 | 24兆6,000億円程度 (対前年度比9.5%程度) |
| うち地方単独事業 | 15兆7,500億円程度 (対前年度比10.0%程度) |
| ・国の公共投資関係費と同一の基調により、事業規模を減額 | |
| ・ハコモの投資の抑制と基盤整備への重点化 | |

2 地方単独事業(ソフト分)

(主な事業)

社会福祉系統	4兆2,200億円程度
国民健康保険財政基盤強化対策	1,400億円程度
介護保険関連事業	580億円程度
健康づくり事業	650億円程度(新規)
環境対策	2,860億円程度
わがまちづくり支援事業	750億円程度
地域経済新生事業	600億円程度(新規)
共生のまちづくり対策	500億円程度(新規)
都市再生対策(ソフト事業)	500億円程度
農山漁村関連対策	
(農山漁村地域活性化事業、地域材利用促進対策等)	2,540億円程度
生活交通確保対策	560億円程度
地域情報化推進事業	1,310億円程度
教育情報化対策	1,960億円程度

重点7分野以外に係る既定の行政経費(⑬17,700億円)を概ね10%削減し、重点7分野へ重点配分

地域活力創出プラン関連事業(⑬1,500億円)、地域スポーツ振興事業(⑬600億円)等は上記事業等に再編

政 策

3 地方単独事業（ハード分）総額 15兆7,500億円程度
 （対前年度比17,500億円程度減、 10.0%程度）

（主な事業）

地域活性化事業	5,600億円程度（新規）
循環型社会形成事業	800億円程度
少子・高齢化対策事業	1,000億円程度
地域資源活用促進事業	800億円程度
都市再生事業	2,000億円程度
地域情報通信基盤整備事業	1,000億円程度
合併特例事業	2,000億円程度（一部新規）
防災対策事業	1,300億円程度
地域総合整備事業（⑬18,631億円）は廃止（継続事業分9,500億円程度のみ計上）	

4 地方公営企業関係施策

地方財政計画計上額（公営企業繰出金） 3兆2,200億円程度
 （対前年度比500億円程度減、 1.6%程度）

（主要新規施策）

工業用水道事業経営健全化対策の創設	措置額 15億円程度
第5次病院事業経営健全化措置の創設	措置額 47億円程度

5 公債費負担対策

地方団体の公債費負担の軽減を図るため、一定の公営企業金融公庫資金の借換え措置及び高利の地方債に対する特別交付税措置等

公営企業金融公庫資金の公営企業債の借換え	対象地方債残高 700億円程度（500団体程度）
高利の地方債に対する特別交付税措置	対象利子額 400億円程度（2,500団体程度）
公債費負担の計画的な適正化に係る特別交付税措置	

平成14年度地方債計画の概要

策定方針

平成14年度の地方債計画は、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、極めて厳しい地方財政の状況の下で、その健全性の確保に留意しつつ、地方公共団体が個性と活力ある地域社会の構築を目指して、循環型社会の形成、少子・高齢化への対応、都市の再生、科学技術の振興、ITを活用した社会・経済活動の活性化等当面する政策課題に重点的・効率的に対応しうよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定

総 額

総 額	16兆5,239億円 (前年度 16兆4,998億円)	0.1%
	＜うち通常分 10兆8,858億円 (前年度12兆 44億円)＞	9.3%
普通会計分	12兆6,493億円 (前年度11兆9,107億円)	6.2%
通常分	7兆 112億円 (前年度 7兆4,153億円)	5.4%
特別分	5兆6,381億円 (前年度 4兆4,954億円)	25.4%
臨時財政対策債	3兆2,261億円 (前年度 1兆4,488億円)	122.7%
減税補てん債	4,855億円 (前年度 4,948億円)	1.9%
財源対策債	1兆9,200億円 (前年度 2兆5,300億円)	24.1%
その他特別分	65億円 (前年度 218億円)	70.2%
臨時財政対策債を除いた場合	9兆4,232億円 (前年度10兆4,619億円)	9.9%
公営企業会計等分	3兆8,746億円 (前年度 4兆5,891億円)	15.6%

主な特色

I 臨時財政対策債の発行

臨時財政対策債の発行	3兆2,261億円
------------	-----------

通常収支に係る地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行

II 減税補てん債の発行

減税補てん債の発行	4,855億円
-----------	---------

恒久的な減税の実施に伴う減収の一部に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行

III 建設地方債の増発

財源対策債の発行	1兆9,200億円
----------	-----------

地方一般財源の不足に対処するための一般公共事業債、義務教育施設整備事業債、一般廃棄物処理事業債、一般事業債(公園緑地事業)、地域活性化事業債、臨時地方道整備事業債及び臨時河川等整備事業債の一部に係る充当率の臨時的引上げ等

政 策

Ⅳ 充当率の見直し

一般公共事業債（従来の臨時的拡大分を含む。）に係る本来分の充当率を原則30%とするとともに、上記Ⅲによる充当率の臨時的引上げ後の充当率を原則90%としている

Ⅴ 地方単独事業の重点的・効率的な推進

地方単独事業については、地域の自立や活性化につながる基盤整備や生活関連社会資本整備を重点的・効率的に推進できるよう、その所要額を確保

地域総合整備事業は、継続事業について従前どおりの措置を講じることとしたうえで廃止

①地域活性化事業の推進	4,317億円
-------------	---------

地域の活性化に向けた喫緊の政策課題である循環型社会の形成。少子・高齢化対策、地域資源の活用促進、都市再生、科学技術の振興、情報通信基盤の整備を推進するため、一般単独事業債に新たに「地域活性化事業」を計上

②合併特例事業の推進	1,835億円
------------	---------

自主的な市町村の合併をより一層強力に推進するため、合併重点支援地域において市町村が広域に行う公共施設の整備及び都道府県が行う交通基盤施設の整備並びに合併市町村におけるまちづくりの計画的な実施を支援することとし、一般単独事業債に新たに「合併特例事業」を計上

③ 防災対策事業の推進	1,095億円
-------------	---------

災害に強い安全なまちづくりを推進するため、防災システムのIT化などの防災基盤の整備及び公共施設等の耐震化を重点的に実施することとし、一般単独事業債に新たに「防災対策事業」を計上

④ 介護サービスの基盤の緊急整備の推進	
---------------------	--

介護保険制度の円滑な運営を図るため、地方公共団体や社会福祉法人が地域の実情に応じて整備する小規模特別養護老人ホーム、高齢者共同住宅などの介護サービス基盤の緊急整備を推進することとし、社会福祉施設整備事業等において、所要額を確保

・ 介護サービス基盤の緊急整備	500億円（事業費ベース）
-----------------	---------------

⑤ 臨時三事業の推進	
ア 臨時地方道整備事業	1兆4,473億円
イ 臨時河川等整備事業	1,260億円
ウ 臨時高等学校整備事業	913億円

地域活性化の基盤となる地方道、河川等の整備を推進するため、臨時三事業の所要額を確保

政 策

⑥ 地域総合整備資金貸付事業（ふるさと融資）の推進

700億円

官民一体となったふるさとづくりを積極的に支援するため、地域総合整備資金貸付事業の所要額を確保

Ⅵ 辺地及び過疎対策事業

辺地及び過疎対策事業の確保

3,900億円

過疎地域の自立促進のための施策を推進するとともに、辺地とその他の地域の格差是正を図るため、辺地及び過疎対策事業の所要額を確保

Ⅶ 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を確保

広域化、安全対策を積極的に推進するとともに、経営健全化への取組みを支援

下水道事業のうち流域下水道事業及び緊急下水道整備特定事業等並びに簡易水道事業については、事業年度における一般会計繰出しに代えて、臨時的に公営企業債を措置

地方債資金の確保

(単位：億円、%)

区 分	平成14年度計画額		平成13年度計画額		差 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B) × 100
	(A)	構成比%	(B)	構成比%		
政 府 資 金	76,000	46.0	78,100	47.3	2,100	2.7
財政融資資金	50,300	30.5	51,800	31.4	1,500	2.9
郵貯資金	9,800	5.9	10,000	6.0	200	2.0
簡保資金	15,900	9.6	16,300	9.9	400	2.5
公営公庫資金	19,000	11.5	19,600	11.9	600	3.1
民 間 等 資 金	70,239	42.5	67,298	40.8	2,941	4.4
政府保証付外債	-	-	100	0.1	100	皆減
市場公募	19,400	11.7	16,900	10.2	2,500	14.8
縁 故	50,839	30.8	50,298	30.5	541	1.1
合 計	165,239	100.0	164,998	100.0	241	0.1

政 策

平成14年度地方債計画

(単位: 億円、%)

項 目	平成14年度 計 画 額 (A)	平成13年度 計 画 額 (B)	差 引 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B) × 100
一 一 般 会 計 債				
1 一 般 公 共 事 業	21,879	24,766	2,887	11.7
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	2,652	2,901	249	8.6
3 災 害 復 旧 事 業	327	291	36	12.4
4 義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	2,358	2,540	182	7.2
5 社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業	595	643	48	7.5
6 一 般 廃 棄 物 処 理 事 業	4,909	5,391	482	8.9
7 一 般 単 独 事 業	49,677	55,074	5,397	9.8
(1) 一 般 事 業	16,891	19,859	2,968	14.9
(2) 地 域 活 性 化 事 業	4,317	-	4,317	皆増
(3) 合 併 特 例 事 業	1,835	-	1,835	皆増
(4) 防 災 対 策 事 業	1,095	-	1,095	皆増
(5) 自 然 災 害 防 止 事 業	710	779	69	8.9
(6) 臨 時 地 方 道 整 備 事 業	14,473	15,625	1,152	7.4
(7) 臨 時 河 川 等 整 備 事 業	1,260	1,355	95	7.0
(8) 臨 時 高 等 学 校 整 備 事 業	913	983	70	7.1
(9) 地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 事 業	700	800	100	12.5
(10) 地 域 総 合 整 備 事 業	-	15,673	15,673	皆減
(11) 旧 地 域 総 合 整 備 事 業 (継 続 事 業 分)	7,483	-	7,483	-
8 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	3,900	4,240	340	8.0
(1) 辺 地 対 策 事 業	650	740	90	12.2
(2) 過 疎 対 策 事 業	3,250	3,500	250	7.1
9 首 都 圏 等 整 備 事 業	274	350	76	21.7
10 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	700	700	0	0.0
11 調 査	65	218	153	70.2
計	87,336	97,114	9,778	10.1
二 公 営 企 業 債				
1 上 水 道 事 業	5,794	7,900	2,106	26.7
2 工 業 用 水 道 事 業	323	360	37	10.3
3 都 市 高 速 鉄 道 事 業	3,274	3,294	20	0.6
(1) 一 般 分	2,888	2,867	21	0.7
(2) 特 別 分	386	427	41	9.6
4 一 般 交 通 事 業	208	277	69	24.9
5 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	262	324	62	19.1
6 簡 易 水 道 事 業	744	950	206	21.7
7 港 湾 整 備 事 業	832	797	35	4.4
8 病 院 事 業	4,260	4,500	240	5.3
9 介 護 サ ー ビ ス 施 設 整 備 事 業	203	350	147	42.0
10 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	261	337	76	22.6
11 地 域 開 発 事 業	4,960	5,927	967	16.3
12 下 水 道 事 業	18,215	21,798	3,583	16.4
(1) 一 般 分	18,089	21,608	3,519	16.3
(2) 特 別 分	126	190	64	33.7
13 有 料 道 路 事 業 ・ 駐 車 場 整 備 事 業	84	134	50	37.3
14 観 光 そ の 他 事 業	245	320	75	23.4
15 公 有 林 整 備 事 業 ・ 草 地 開 発 事 業	(268)	(404)	(136)	(33.7)
計	39,665	47,268	7,603	16.1
合 計	127,001	144,382	17,381	12.0

政 策

(単位：億円、%)

項 目	平成14年度 計 画 額 (A)	平成13年度 計 画 額 (B)	差 引 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B) × 100
三 公 営 企 業 借 換 債	700	600	100	16.7
四 特 別 転 貸 債	422	580	158	27.2
五 減 税 補 て ん 債	4,855	4,948	93	1.9
六 臨 時 財 政 対 策 債	32,261	14,488	17,773	122.7
総 計	(268)	(404)	(136)	(33.7)
内 普 通 会 計 分	165,239	164,998	241	0.1
内 訳 公 営 企 業 会 計 等 分	38,746	45,891	7,145	15.6
(資 金 区 分)				
政 府 資 金	76,000	78,100	2,100	2.7
財 政 融 資 資 金	50,300	51,800	1,500	2.9
郵 貯 資 金	98,000	10,000	200	2.0
簡 保 資 金	15,900	16,300	400	2.5
公 営 公 庫 資 金	19,000	19,600	600	3.1
民 間 等 資 金	70,239	67,298	2,941	4.4
政 府 保 証 付 外 債	-	100	100	皆減
市 場 公 募	19,400	16,900	2,500	14.8
縁 故	50,839	50,298	541	1.1

(備考)

- 1 公園緑地事業及び高等学校整備事業は、一般事業に移し替えている。
- 2 従前の地域改善対策事業については、一般対策としてそれぞれの事業債で措置することとしている。
- 3 公有林整備事業・草地開発事業の()書は、公営企業金融公庫が農林漁業金融公庫から委託を受けて融資するものであって外書である。

味覚歳時記

うどんには七味唐辛子をたっぷり

春の到来を目前にして、寒さが極まっています。こんなときは、温かいものがいちばん。きつねうどんなど、おすすぬ。出汁のきいた薄味の汁で、腰の強い太いうどんを煮込み、甘く煮た油揚げがのっている、あれ、です。本場、大阪では、けつねうどん。これを一味引き立てるのが、七味唐辛子。生唐辛子、焙煎唐辛子、黒ゴマ、陳皮(ミカンの皮を乾燥したもの)、サンショウの実、ケシの実、麻の実、の七種類をブレンドする。元来、漢方の薬種で、七味それぞれに薬効があるといわれる。唐辛子は寒いときには発熱、暑いときには発汗、そして食欲増進、ゴマは滋養強壮。陳皮は咳止め。サンショウの実健康・整腸、そして解毒。ケシと麻の実は精神安定、と。この七味唐辛子の元祖は東京・浅草の「やげん堀七味唐辛子本舗」、寛永二年(一六二五)の発売と伝えられます。咳き込まない程度にたっぷりふって、召し上がれ。

春の味、からし菜

割にやわらかく食べごろのからし菜が出始めます。春にさがけて春の味を味わいましょう。なんととっても、浅漬け、が簡単。浅漬用の容器、なければ、ネジ蓋の広口ビンを用意しましょう。からし菜を水洗いし、ざるにひるげて熱湯をかけるか、熱湯にくぐらせる。このとき、茎の部分は多めに、葉の部分は少なめに。そして、素早く水にとり冷やす。よく水を切り、適量の塩をふって、漬け込む。ピンの場合は、ぎゅうぎゅうに押し込んで蓋をする。一、二時間で食べられます。ご飯のおかずのことを、お菜、というくらいですから、ご飯で食べるのがいちばん。ほかほかの炊きたてご飯に、少々醤油をつけたからし菜漬をのせて口に運ぶ。ふくよかに香るご飯、独特の辛味としゃきとした歯ざわりのからし菜漬、香りたつ醤油、この三者、それぞれに個性を主張しあって舌の上で一緒になる。なんといつおいしき。これぞ、菜食、の原点。

政 策

平成14年度地方税制改正(案)について

I 外形標準課税について

法人事業税への外形標準課税の導入は、すべての法人が、その事業活動規模に応じて薄く広く、かつ、公平に地方公共団体の幅広い行政サービスの対価を負担するものである。このことは、応益課税としての事業税の性格を明確にし、地方公共団体には、地方分権を支える安定的な地方税源を保障するものとなる等、地方税として望ましい方向の改革である。

平成14年度税制改正においては、付加価値額を基本としつつ、資本等の金額による課税方式を補完的に併用する案を示した。この案では、報酬給与部分の割合が大幅に下がり、課税の仕組みが簡素化されたが、なお、さまざまな意見があり、結論を得るに至らなかった。

今後、各方面の意見を聞きながら検討を深め、具体案を得たうえで、景気の状態等も勘案しつつ、平成15年度税制改正を目的にその導入を図る。

【改革案の概要】

外形基準の部分について、付加価値額を基本としつつ、資本等の金額による課税方式を補完的に併用。

(概ね、所得割3：付加価値割2：資本割1)

1 税額

$$\boxed{\text{法人事業税額}} = \boxed{\text{所得割}} + \underbrace{\boxed{\text{付加価値割}} + \boxed{\text{資本割}}}_{\text{外形基準}}$$

2 課税標準

所得割	所得
付加価値割	付加価値額(報酬給与額+純支払利子+純支払賃借料±単年度損益)
資本割	資本等の金額(資本の金額又は出資金額+資本積立金額)

3 税率

所得割	4.8%(現行の1/2に引下げ)	} 大法人・中小法人の税負担の比率(概ね6:4) が、全体として変わらないように税率を設定。
付加価値割	0.66%	
資本割	0.48%	

- 1 税額に占める報酬給与部分の割合を旧自治省案に比べ大幅に引下げ(2割程度に)
- 2 資本金1000万円未満の法人(約130万社、全法人の53%)は、定額年4.8万円(簡易外形税額)を選択可能
- 3 現下の経済状況等を勘案しつつ、できるだけ円滑な導入を図るため、実施当初3年間の導入割合は1/4

平成14年度地方税制改正(案)の概要

I 固定資産税における情報開示の推進

固定資産税に対する納税者の信頼を確保するとともに、市町村による資産評価事務の一層の適正化等を図るため、固定資産税における情報開示を推進するための制度改正を実施する。

1 縦覧制度の改正

納税者が、固定資産の評価額が適正かどうかを判断するのに寄与するよう、縦覧対象範囲を拡充する。

現 行	改 正 案
縦覧範囲は、固定資産課税台帳の自己の資産に関する部分に限定。	新たに整備する縦覧帳簿(仮称)で他の土地や家屋の評価額を縦覧可能とする。 (効果)自己の資産の評価額が適正か判断しやすくなる。

併せて、縦覧期間及び固定資産評価審査委員会に対する審査申出期間等の改正を実施する。

2 固定資産課税台帳の閲覧制度、評価額の証明制度の創設

固定資産課税台帳の閲覧制度及び固定資産の評価額等の証明制度を創設するとともに、借地人・借家人等が、借地・借家対象資産の固定資産税額を閲覧できる措置を講ずる。

3 その他固定資産税の情報開示の推進について

上記のほか、納税者が自分で税額を計算できるよう、現在の課税明細書の記載項目を充実する等固定資産税に係る情報開示を推進するための制度改正を実施する。

4 施行期日

一部を除いて、平成15年4月1日から施行する。

II 土地・住宅税制

1 特別土地保有税の徴収猶予制度の拡大

(1) 計画変更等の時点要件の撤廃

事業計画変更等に係る特例措置の時点要件(平成13年4月1日において徴収猶予を受けている者に限る。)を撤廃し、平成13年4月2日以降に徴収猶予を受けている者についても、計画変更等ができるよう措置する。

(2) 計画変更等の対象範囲の拡大

事業計画変更等に係る特例措置の対象に現行の住宅等のみでなく、建物・構築物(オフィスビル、店舗等)を追加し、変更した計画に基づき当該建物・構築物が整備された場合にも納税義務が免除されるよう措置する。

政 策

2 民間活力を活かした市街地再開発事業に係る特例措置

都市再開発法の改正により、一定の民間事業者による市街地再開発事業の施行が制度化されることに伴い、不動産取得税、固定資産税、特別土地保有税及び事業所税において所要の税制上の措置を講ずる。

3 マンション建替え事業の制度化に伴う税制上の措置

マンションの建替えの円滑化等に関する法律（仮称）の制定によりマンション建替え事業が創設されることに伴い、不動産取得税、特別土地保有税、事業所税等において所要の税制上の措置を講ずる。

4 新築住宅に係る固定資産税の軽減措置の適用期限の延長

新築住宅に係る固定資産税の軽減措置（一般住宅：最初の3年間税額の1/2を軽減、中高層耐火住宅：最初の5年間税額の1/2を軽減）の適用期限を2年延長する。

5 個人住民税における土地等の譲渡益に対する9%税率の廃止

個人住民税において平成16年度分までその適用が停止されている土地・建物等に係る長期譲渡所得に対する税率について、課税長期譲渡所得金額8,000万円超の部分の9%の税率を廃止するとともに、当該部分の税率を7.5%とする。

Ⅲ 金融・証券関連税制

個人住民税における株式等譲渡益に係る申告不要の特例の創設

平成15年1月からの申告分離課税への一本化に当たり、一般の個人投資家の申告負担の軽減に配慮する観点から以下の措置を創設する。

- (1) 証券会社は、一定の特定口座（1証券会社当たり1口座限定）を設定している投資家について、当該特定口座内の年間譲渡損益等を一括記載した報告書（年間取引報告書（仮称））を作成し、当該投資家の翌年1月1日現在の住所所在の市町村の長に同月31日までに提出する。
- (2) 次のいずれかに該当する一定の投資家は、道府県民税及び市町村民税の申告書を提出することを要しない（申告不要）。
 - ・ 前年中に特定口座内上場株式等の譲渡に係る所得のみを有する者
 - ・ 前年中に特定口座内上場株式等の譲渡に係る所得及び給与所得のみを有する者
 - ・ 前年中に特定口座内上場株式等の譲渡に係る所得及び公的年金等に係る所得のみを有する者

Ⅳ その他の主な改正項目

1 連結納税制度への地方税の対応

法人事業税及び法人住民税については、地域における受益と負担との関係等に配慮し、単体法人を納税単位とする。

各法人の課税標準については、基本的には、法人税の連結所得金額及び連結税額の計算過程において連結グループ内の単体法人に配分される所得金額又は税額を基に算定する仕組みとする。

2 個人住民税の所得割及び均等割の非課税限度額の引上げ

低所得者層の税負担に配慮するため、平成14年度分以後の個人住民税所得割及び均等割の非課税限度額を引き上げる。

(1) 所得割の非課税限度額

改 正 案	所得金額 35万円 × 家族数 + 加算額 36万円
現 行	所得金額 35万円 × 家族数 + 加算額 32万円

(2) 均等割の非課税限度額

改 正 案	所得金額 35万円 × 家族数 + 加算額 24万円
現 行	所得金額 35万円 × 家族数 + 加算額 19万円

(注) (1)及び(2)の加算額は、控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合のみ加算

3 認定農業者が取得する創設農用地に係る不動産取得税の課税標準の特例措置の創設

市町村が認定する担い手農業者が創設農用地を取得した場合

課税標準から農用地の価格の1/3を控除

4 漁協等の信用事業譲渡に係る課税標準の特例措置の創設

(不動産取得税) (特別土地保有税)

信用事業の全部譲渡 価格の1/2控除 非課税(取得分)

(～H15.3.31)

5 と畜場におけるBSE対策関連設備に係る固定資産税の特例措置の創設

と畜場に設置される牛海綿状脳症(BSE)対策実施のための償却資産(冷却保存設備、洗浄・消毒装置、せき髄除去装置、頭部破砕機、焼却炉)に係る課税標準の特例措置の創設

最初の3年間 1/2

(～H16.3.31)

6 鉄道事業者が取得した安全対策施設に係る固定資産税の特例措置の拡充

鉄道事業者が政府から近代化設備助成を受けて取得したATS等の安全対策施設に係る課税標準の特例措置の特例率の拡充

最初の5年間 1/4(現行は1/2)

(～H15.3.31)

7 新世代通信網を構築する施設に係る固定資産税の特例措置の拡充

新世代通信網を構築する施設に係る課税標準の特例措置の対象に、IPv6対応型ルーターを追加

8 公害防止用設備、廃棄物再生処理施設に係る固定資産税の特例措置の見直し

公害防止用設備、廃棄物再生処理施設に係る課税標準の特例措置について、所要の見直しを行ったうえで、対象に廃棄物焼却溶融施設、土壌浄化施設、食品循環資源メタン化設備、廃木材乾燥熱圧装置を追加

政 策

9 低燃費車に係る自動車取得税の課税標準の特例措置の延長

課税標準から30万円を控除する特例措置の1年延長

10 沖縄振興関係税制

(1)沖縄振興特別措置法(仮称)の制定に伴う各種制度の創設に伴い、特別土地保有税及び事業所税について以下の措置を講ずる。

区 分	内 容
金融業務特別地区(仮称)	金融業及び金融関連業の用に供する土地 特別土地保有税 非課税
産業総合振興地域(仮称)	一定の産業の用に供する土地 特別土地保有税 非課税 一定の産業の用に供する施設 事業所税 新增設 非課税 資産割 5年間1/2控除
沖縄型重要産業分野の 中小企業発展支援制度	経営革新計画又は経営基盤強化計画による事業の用に供する土地 特別土地保有税 非課税 経営基盤強化計画による事業の用に供する施設 事業所税 非課税
自由貿易地域 特別自由貿易地域	一定の事業の用に供する土地 特別土地保有税 非課税
情報通信産業振興地域	一定の情報通信産業の用に供する土地 特別土地保有税 非課税 一定の情報通信産業の用に供する施設 事業所税 新增設 非課税 資産割 5年間1/2控除
観光振興地域	観光関連の特定施設の用に供する土地 特別土地保有税 非課税 観光関連の特定施設 事業所税 新增設 非課税 資産割 5年間1/2控除

(2) その他の沖縄振興関係税制として、次の措置を講ずる。

- ① 離島における旅館業用建物等の用に供する土地に係る特別土地保有税の非課税措置の延長
- ② 沖縄電力株式会社に係る事業税及び固定資産税の特例措置の延長

V 非課税等特別措置の整理合理化(主な項目)

1 一般電気事業者等が設置する変電施設に係る固定資産税の特例措置

一般電気事業者等が設置する変電施設に係る課税標準の特例措置の特例率を改める。

最初の5年間3/5、その後5年間3/4

(現行:最初の5年間1/2、その後5年間3/4)

2 JR北海道等が旧国鉄から承継した資産に係る固定資産税の特例措置

JR北海道、四国、九州及びJR貨物が旧日本国有鉄道から承継した資産に係る課税標準の特例措置の特例率を改める。

価格の3/5(現行:価格の1/2)

3 特定優良賃貸住宅に係る固定資産税の特例措置

特定優良賃貸住宅に係る固定資産税の軽減措置の軽減率を改める。

税額の3/5減額(現行:税額の2/3減額)

平成14年度改正における非課税等特別措置の整理合理化状況

廃止	34件
縮減合理化	61件
合計	95件

平成14年度予算主要事項一覧表(地方自治関係)

(単位:百万円)

事 項	平成13年度 当初予算額 (A)	平成14年度 予算計上 予定額(B)	差 引 額	比 率 (B)/(A)	備 考
				%	
地方交付税交付金財源繰入れ経費	15,921,147	16,107,987	186,840	101.2	
地方特例交付金財源繰入れ経費	901,818	903,588	1,770	100.2	
基地交付金及び調整交付金	30,150	30,150	0	100.0	
新産業都市等建設事業債調整分利子補給金	55	0	55	皆減	
公営地下高速鉄道事業助成費	3,026	2,367	659	78.2	
明るい選挙推進費	1,540	1,419	121	92.1	
政党助成費	31,554	31,893	339	101.1	
在外選挙管理費	73	43	30	58.9	
過疎地域振興対策費	1,108	960	148	86.6	
消防防災施設等整備費	19,000	18,090	910	95.2	
参議院議員通常選挙執行等経費	63,490	-	63,490	皆減	
市町村合併推進費	2,270	2,792	522	123.0	

政 策

[特集]

平成14年度
関係省庁予算

厚生労働省

社会保障関係予算・施策の概要

平成十四年度の厚生労働省予算額は、一八兆六、六八四億円(うち、社会保障関係費一八兆一、一六億円)、前年度当初予算額に比べ五、八〇二億円(同六、〇六九億円)、三・二%(同三・五%)増加しており、一般会計歳出に占める厚生労働省予算割合は三九・三%を占め、前年度より二・二%増加している。

このうち社会保障関係の主要事項として、①国民が安心・信頼できる医療の確保、②安心して子どもを産み育て、意欲を持って働ける社会環境の整備、③健やかで安全な生活を送るための施策の推進、④障害者の自立・社会参加・雇用の推進と良質な福祉サービスを提供するための体制整備、⑤活力ある高齢社会の実現と介護保険制度の着実な実施・等を挙げている。

また、現下の厳しい経済情勢の中、少子高齢化等の進展を踏まえ、昨年度同様に「新エンゼルプラン」や「ゴールドプラン21」等の施策の強化・拡充が図られている。

〔国民健康保険制度関係〕

国保関係予算では、国保助成費が六・一%増の三兆八、三一一億円(前年度予算比二、〇〇〇億円増)と当初予算では過去最高額が

計上された。内訳をみると、①国保特別対策費補助金が四七・二億円(うち、市町村分が一三・〇億円)②療養給付費等補助金が一、七三四・三億円(うち、出産育児一時金補助金が二四・七億円)、③老人保健医療費拠出金補助金が一、一六二・九億円、④介護納付金補助金が一九九・〇億円、⑤療養給付費等負担金が一兆六、四三八・二億円(うち、保険基金安定等負担金が一、四九三・五億円、事務費負担金が四一・一億円)、

⑥老人保健医療費拠出金負担金が九、五四一・五億円、⑦介護納付金負担金が一、七六四・〇億円、⑧財政調整交付金が四、四七七・九億円、⑨老人保健医療費拠出金財政調整交付金が二、三八五・四億円、⑩介護納付金財政調整交付金が四四一・〇億円・等を計上している。

地方交付税措置として、平成十三年度限りの暫定措置とされている「国保財政安定化支援事業」及び「高額医療費共同事業」については、共に前年度同額の一、〇〇〇億円及び四〇〇億円が措置され、平成十五年以降も継続されることとなり、「高額医療費共同事業」については、国保連を事業主体として事業規模を拡充し、制度化を図ることとされた。また、

市町村国保の財政基盤を強化するため、低所得者を多く抱える保険者を財政的に支援する「保険者支援制度(仮称)」を新設するとともに、市町村国保の広域化や合併の際の保険料標準化等を無利子貸付等により支援するため、平成十六年度までに総額三〇〇億円(国及び都道府県が折半)の「国保広域化等支援基金(仮称)」が創設されることとなり、国保基金事業費等補助金として五六・三億円が措置された。

なお、老人医療費拠出金の算定方法については、拠出金負担の一層の公平化を図る観点から、拠出金算定に係る老人加入率上限を撤廃するとともに、退職者に係る拠出金については退職者医療制度において負担することに見直された。

〔老人保健福祉関係〕

介護保険制度については、介護保険制度の安定的運営の確保として一兆四、八四〇億円が計上された。内訳をみると、①介護給付費負担金が九、〇四〇億円、②調整交付金が二、二六〇億円、③介護保険事務費交付金が二五二億円、④財政安定化基金負担金が二二六億円、⑤介護保険広域化支援事業が五億円・等となっている。

政 策

その他、介護保険制度の着実な実施を図るため、①ゴールドプラン21の着実な推進として二、二九八億円、②介護予防・生活支援事業の着実な推進として五〇〇億円、③保健事業の推進として二九億九千九百九十九円、④介護支援専門員（ケアマネジャー）に対する支援等による介護サービスの質の向上として五六億円、⑤介護報酬見直しに向けた取組みとして三七億円、⑥要介護認定の仕組みの検討として一六億円、⑦福祉用具・住宅改修の普及・適切な活用の促進として五・三億円・等が計上された。

また、「ゴールドプラン21」（参考1参照）の平成十四年度の整備量は、①特別養護老人ホームが一三、〇〇〇人分、②介護老人保健施設が七、〇〇〇人分、③グループホームが五〇〇か所、④ショートステイが五、〇〇〇人分、⑤デイサービス及びデイケアが一、〇〇〇か所、⑥訪問看護ステーションが一、〇〇〇か所、⑦ケアハウスが三、七〇〇人分、⑧生活支援ハウスが一、〇〇〇か所等の整備拡充を目標としている。

なお、平成十五年度から、特別養護老人ホームについては、入居者の尊厳を重視する観点から、従来の四人部屋から個室・ユニットケアを特徴とする新型特養の整備

を推進することとなり、新型特養の入居者については、低所得者に配慮しつつ、ホテルコストの負担を求めることとなる。

〔児童家庭関係〕

少子化対策では、安心して子どもを産み育てることができ環境づくりを推進するため、「新エンゼルプラン」（参考2参照）を着実に推進するなど、子育て支援策を総合的に講じるとともに、家庭と仕事の両立を支援する施策を推進することとしている。

平成十四年度予算では、①保育サービスの充実として四、七八〇億円、②新エンゼルプランの着実な推進として三、三〇四億円、③総合的な母子家庭等自立支援対策と児童扶養手当制度の見直しとして二、六九二億円、④子育て家庭への支援等として二、一一九億円、⑤児童虐待防止対策の充実として三二億一千万円等が計上された。

なお、新エンゼルプランの平成十四年度の整備量は、①低年齢児受入れが二・六万人、②延長保育が一、〇〇〇か所、③休日保育が二五〇か所、④地域子育て支援センターが三〇〇か所、⑤一時保育が一、〇〇〇か所、⑥放課後児童クラブが八〇〇か所等の整備拡充を目標としている。

温泉よりもっと『温泉』!

準天然

ト

ロ

ン

温

泉



自治体事例＝ごみ焼却施設の余熱を利用した埼玉県朝霞市の「憩いの湯ー湯〜ぐうじょう」

★自慢のふるさとをつくりませんか?! トロン温泉
地域が誇れる自慢の施設に自治体も、住民も満足しています

★“活” トロン温泉で若返るふるさと
高齢化社会の救世主として評価が高まる究極施設です

★トロン温泉がつくる元気な街!
数100の自治体がトロン温泉を設置し、実績を上げています

★“夢舞台” 歓声が聞こえるトロン温泉
老若男女が集う新コミュニティ施設として、自治体の新名所に

◆ランニングコストが天然温泉の1/10で済むトロン温泉は、行財政改革の救世主です。

◆数100の自治体が、天然温泉からトロン温泉に切り替えて成功しています。

企画立案から設計施工、施設運営まで協力します／富士山麓入浴施設の体験入浴セミナー申し込み・資料請求を受け付け中

(株)日本トロン開発協会 〒102-0073 東京都千代田区九段北 1-14-12 TEL : 03-3221-1601(代) FAX : 03-3221-1361

政 策

厚生労働省関係予算

事 項	平成13年度 予 算 額	平成14年度 予 算 額	対前年度 比較増 減	備 考
一 般 会 計	億円 180,882	億円 186,684	億円 5,802	3.2%増

1. 国民健康保険関係予算

(単位: 百万円)

事 項	平成13年度 予 算 額	平成14年度 予 算 額	対前年度 比較増 減	備 考
国民健康保険関係予算	3,611,088	3,831,100	220,012	
(1)国民健康保険特別対策費補助金	5,500	4,720	780	・市町村 13億円、国保組合 34.2億円
(2)国民健康保険団体連合会等補助金	7,313	6,313	1,000	
(3)国民健康保険保険者等指導監督等補助金	705	0	705	・(新目)国民健康保険基金事業費等補助金(仮称)に振替
(4)国民健康保険基金事業費等補助金(仮称)	-	5,634	5,634	・国保広域化等支援基金(仮称)の創設
(5)療養給付費等補助金	176,170	173,433	2,737	(12") (13")
・療養給付費補助金	173,670	170,966	2,704	・国保組合への特別助成 253.5億円 261.9億円
・出産育児一時金補助金	2,500	2,467	33	特別調整補助金 217.5億円 229.5億円
(6)老人保健医療費拠出金補助金	108,596	116,294	7,698	特別対策費補助金 36.0億円 32.4億円
(7)介護納付金補助金	22,149	19,899	2,250	
(8)療養給付費等負担金	1,603,460	1,643,820	40,360	
・療養給付費負担金	1,462,311	1,490,361	28,050	
・保険基盤安定等負担金	137,008	149,353	12,345	・基盤 1,483億円、基準超過 11億円
・事務費負担金	4,141	4,106	35	・市町村(介護 12.2億円) 国保組合(医療 28.0億円、介護 0.8億円)
(9)老人保健医療費拠出金負担金	822,742	954,153	131,411	
(10)介護納付金負担金	177,424	176,404	1,020	
(11)財政調整交付金	436,986	447,791	10,805	
(12)老人保健医療費拠出金財政調整交付金	205,686	238,538	32,852	
(13)介護納付金財政調整交付金	44,356	44,101	255	

2. 高齢者保健福祉関係予算

(単位: 百万円)

事 項	平成14年度 予 算 額	備 考
老人保健福祉関係予算	1,798,100	平成13年度予算額 1,740,100
(1)介護保険制度の安定的運営の確保	1,484,000	
・介護給付費負担金	904,000	
・調整交付金	226,000	
・財政安定化基金負担金	22,600	
・介護保険事業費交付金	25,200	
・介護保険広域化支援事業費	500	・広域化及び市町村合併を図る市町村に対して広域化等の為のシステム整備を支援
(2)ゴールドプラン21の着実な推進	229,800	
・特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、痴呆性高齢者グループホーム等の整備	106,400	
(3)介護保険支援専門員(ケアマネジャー)に対する支援等による介護サービスの質の向上	5,600	
・介護保険支援専門員(ケアマネジャー)に対する支援及び資質の向上	2,700	・ケアマネジメントリーダー活動支援事業 310 ・在宅介護支援センター運営事業費のうち ケアマネジメントリーダーの配置に関する経費 2,000
・痴呆介護技術等に関する研究と指導者の養成	640	・介護支援専門員現任研修事業の充実等 180

政 策

事 項	平成14年度 予 算 額	備 考
(4)要介護認定の仕組みの検討	1,600	・(新規)「食」の自立支援事業、痴呆性高齢者家族やすらぎ支援事業、高齢者住宅等安心確保事業
(5)介護報酬見直しに向けた取組	3,700	
・介護報酬見直しに係るシステム改修	3,500	
・介護事業経営実態調査	250	
(6)福祉用具、住宅改修の普及・適切な活用の促進	530	
・福祉用具、住宅改修研修事業	230	
・福祉用具、住宅改修地域利用促進事業	240	
・福祉用具、住宅改修活用広域支援事業	58	
(7)介護予防・生活支援事業の着実な推進	50,000	
(8)保健事業の推進	29,900	
・保健事業第4次計画の着実な推進	26,800	

3. 児童家庭対策関係予算

(単位：百万円)

事 項	平成14年度 予 算 額	備 考
(1)保育サービスの充実	478,027	平成13年度予算 449,438
・保育所待機児童ゼロ作戦の推移		・保育所の受入れ児童数の増大 14,225
		190.7万人 195.5万人
		・保育所緊急整備 15,581
		・家庭的保育事業の促進 1,271
		(新規)
		・送迎保育ステーション試行事業の創設 250
		・駅前保育サービス提供施設等促進事業の創設 60
		・認可化移行促進事業の創設 128
		・待機児童解消の為の保育施設の推進等 134
・多様な保育サービスの整備	・延長保育の推進 9,000力所 10,000力所 27,160	
	・休日保育 200力所 450力所	
	・乳児保育促進事業 3,500力所 4,500力所 225	
・在宅の乳幼児を含めた子育て支援の推進	・地域子育て支援センターの整備の推進 5,126	
	2,100力所 1,400力所 3,988	
	・一時保育の推進 2,500力所 3,500力所 2,268	
(2)児童虐待防止対策の充実	3,204	平成13年度予算 2,960
・発生予防		・(新規)つどいの広場事業の創設 65力所 139
		・家庭訪問等身近な地域での支援事業の実施
		(新規) 246
		・一時保護所(児童相談所)に主任児童指導員を配置 32
		・児童虐待対応機関の連携強化 20力所 24
		・児童委員の虐待防止活動への取組の促進 91
		・里親制度の充実 59
・児童の保護と保護者等への指導体制の充実		・被虐待児への個別対応職員の配置の拡充 736

政 策

事 項	平成14年度 予 算 額	備 考
(3)子育て家庭への支援等 ・ 地域子育て支援 ・ 母子保健体制の整備	211,923	平成13年度予算 208,862 ・ 乳幼児健康支援一時預かり事業の推進 937 275力所 350力所 ・ 子育て支援短期利用事業の充実 128 ・ 子育て NPO に対する支援の実施 25 ・ 周産期医療ネットワークの整備 188 ・ 総合周産期母子医療センター運営費 455 18力所 26力所 ・ 不妊専門相談センターの整備 106 30力所 36力所 ・ 子ども家庭総合研究の充実 798
・ 小児慢性特定疾患治療研究費 ・ 児童健全育成の推進	9,450	・ 放課後児童健全育成事業の充実 6,880 ・ 民間児童厚生施設等活動推進事業費の充実 1,139
・ 児童手当国庫負担金	191,656	平成13年度予算 同額
(4)総合的な母子家庭等自立支援対策と児童扶養手当制度の見直し ・ 母子寡婦福祉貸付金の充実 ・ 母子家庭等の自立支援対策の充実 ・ 児童扶養手当制度の見直し	269,214 4,970 500 263,744	・ 平成14年度の手当額は前年同額

21 世紀 の 火 葬 炉

発明協会賞受賞 科学技術庁長官賞受賞



富士建設工業(株)

本 社 : 新 潟 市 ☎(代表) 025 (255) 4161

北海道 弟子屈町斎場

政 策

(参考1)

ゴールドプラン21の推進

区 分	平成13年度 第2次補正予算案	平成14年度 整備量	(参考)平成16年度 見込量
特別養護老人ホーム	14,000人分	13,000人分	36万人分
介護老人保健施設	12,000人分	7,000人分	29.7万人分
痴呆対応型共同生活介護 (痴呆性高齢者グループホーム)	300か所	500か所	3,200か所
短期入所生活介護/ 短期入所療養介護	4,000人分 (ショートステイ専用床)	5,000人分 (ショートステイ専用床)	4,785千週 9.6万人分 (短期入所生活介護専用床)
通所介護(デイサービス)/ 通所リハビリテーション(デイ・ケア)	400か所	1,000か所	105百万回 (2.6万か所)
訪問看護 訪問看護ステーション	-か所	1,000か所	44百万時間 (9,900か所)
介護利用型軽費老人ホーム (ケアハウス)	1,000人分	3,700人分	10.5万人分
高齢者生活福祉センター (生活支援ハウス)	100か所	110か所	1,800か所

注：平成16年度()の数値については、一定の前提条件の下で試算した参考値である。

(参考2)

新エンゼルプランの推進

区 分	平成13年度 整備量	平成14年度 整備量	(参考)平成16年度 見込量
低年齢児の受入れの拡大	61.8万人	64.4万人	68万人
延長保育の推進	9,000か所	10,000か所	10,000か所
休日保育の推進	200か所	450か所	300か所
乳幼児健康支援一時預かりの推進	275市町村	350市町村	500市町村
多機能保育所等の整備	298か所 (12補正 88か所) 計779か所	268か所 (13補正 159か所) 累計1,206か所	累計 2,000か所
地域子育て支援センターの整備	2,100か所	2,400か所	3,000か所
一時保育の推進	2,500か所	3,500か所	3,000か所
ファミリー・サポート・センターの整備	182か所	286か所	180か所
放課後児童クラブの推進	10,000か所	10,800か所	11,500か所
フリーフリー・テレフォン事業の整備	43都道府県	47都道府県	47都道府県
再就職希望登録者支援事業の整備	33都道府県	47都道府県	47都道府県
周産期医療ネットワークの整備	20都道府県	28都道府県	47都道府県
小児救急医療支援の推進	240地区	300地区	(13年度) 360地区 (2次医療圏)
不妊専門相談センターの整備	30か所	36か所	47か所

政 策

[特集]

平成14年度
関係省庁予算

国土交通省

建設関係予算・施策の概要

国土交通省関係の平成十四年度予算案のうち、一般会計分は、総額七兆一、四八五億円で、対前年度比七、四三・五億二〇〇万円、約九%減となった。また、財政投融资計画は、九兆二、七〇七億円で、同三兆四、六二一億円、約二七%減となっている。

このほかNTT無利子融資の「開発利益吸収型」(NTT A型)九三・八億円が計上されており、これを含めた総額は、七兆二、四三三億円となる。また、災害関係、行政経費等を除いた一般公共事業費は、七、三九一億円減の六兆四、五六八億円となっている。

このうち、事業別でみた概要は次のとおりである。

〔道路関係〕

道路整備五箇年計画の五年目にあたる平成十四年度の道路整備事業予算は、対前年度比六・四%減の三兆四、四四四億円(一般会計繰入二兆五、六三六億円、NTT A型より八八八億円、揮発油税直入額七、一〇二億円、貸付金償還金等八〇八億円)が計上された。

内訳は、一般道路事業三兆〇、四九三億円(同〇・七%減)、有料道路事業三、九五〇億円(同三・四・九%減)で、財政投融资資金は三兆〇、四一五億円(同〇・一%減)となっている。

主な事業として、①国際競争力を備えた都市機能の再生のための「都市部の環状道路等の都市計画道路への貸付制度」の創設、②市町村間の連携による自立した地域づくりのための「広域連携支援道路事業」および

「市町村合併支援道路事業」の創設、③道路構造対策の推進と新たな技術の開発のための「沿道環境改善事業」の拡充、④沿道空間と一体となった使いやすい道の再生のための「みち再生事業」の創設などをを行うこととしている。

〔下水道・公園関係〕

下水道事業は、対前年度比二・九%減の九、四五五億円が計上された。主な事業として、①公共下水道事業等について、地方公共団体による裁量性の高い事業執行を可能とするための「公共下水道事業等統合補助事業」の拡充、②水道水源地域において高度処理を推進し、水質保全を図るための「水道水源地域下水道緊急整備事業」の創設、を行うこととしている。

また、町村に關係の深い特定環境保全公共下水道の新規箇所として二八箇所が採択された。

都市公園事業は一、四八五億円(同二・一%減)が計上された。重点事項として、①「緑地保全等統合補助事業」の創設、②「古都保存統合補助事業」の創設、等を行うこととしている。

〔治水関係〕

治水関係事業予算は、災害復旧分等も含めて対前年度比一一・一%減の一兆一、七八九億円が計上された。

内訳は、治水事業の河川が同一一・一%減の五、四二〇億円、ダムが同一二・五%減の二、七九一億円、砂防が同一〇・九%減の一、八九七億円、急傾斜地崩壊対策等事業が同

一一・三%減の四四二億円、海岸事業が同一二・四%減の三〇五億円となっている。

重点事項としては、①良好な河川・海岸環境及び自然環境を保全・再生するための「自然共生型事業」の推進、②都市型水害に対する抜本的治水対策、緊急治水対策等を緊急的に実施するとともに、雨水排水対策を総合的に実施する「災害に強い都市の構築」、③災害の犠牲者となりやすい高齢者等を災害から守るための「高齢者等の災害弱者対策」の推進、④大きな災害が頻発している地域において、同規模の災害を再び発生させないための対策を実施する「安全で活力ある地方の創出」等を行うこととしている。

また、新規事業として、①「自然再生事業」の創設、②「ダム水環境改善事業」の拡充、③「住民参加型海岸事業」の推進、④「河川等災害関連事業」の拡充、等を行うこととしている。

〔住宅関係〕

住宅関係では、対前年度比一一・八%減の一兆〇、一五一億円(住宅対策九、二七八億円、都市環境整備八七三億円)が計上された。

財政投融资資金については、同三・七%減の五兆八、六一七億円となっている。

住宅建設戸数は、六一万七二〇〇戸(対前年度比五万〇、八〇〇戸減)で、うち公営住宅数は、四万七、〇〇〇戸(前年同数)、改善戸数も含む、高齢者世帯向け賃貸住宅は二万一〇〇〇戸(対前年度比五〇〇〇戸増)となっている。

平成14年度国土交通省関係予算総括表(国費)

(単位:百万円)

事 項	平成13年度 予 算 額 (A)	平成14年度 概算決定額 (B)	対前年度倍率 (B)/(A)	備 考
治 山 治 水	1,261,026	1,115,491	0.88	<p>1 本表は、沖縄振興開発事業費の国土交通省関係分を含む。</p> <p>2 概算決定額の治水には、道路関係社会資本として28,000百万円を含む。</p> <p>3 本表のほかに、事業の推進費として (1)国土総合開発事業調整費等24,529百万円 (2)都市再生プロジェクト事業推進費(仮称) 15,000百万円 があり、これらを一般公共事業計に加算すると、6,496,328百万円(0.90倍)となる。</p> <p>4 本表のほか、概算決定額には、NTT-A型として93,824百万円がある。</p> <p>5 事項の変更により、計数は組替えてある。</p> <p>6 計数は、整理の結果異動することがある。</p>
治 水	1,189,457	1,052,668	0.88	
海 岸	71,569	62,823	0.88	
道 路 整 備	2,476,761	2,197,282	0.89	
幹 線 道 路	2,223,739	1,927,328	0.87	
交 通 連 携	253,022	269,954	1.07	
港 湾 空 港 鉄 道 等	659,055	588,509	0.89	
港 湾	346,301	308,912	0.89	
空 港	163,795	146,406	0.89	
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	66,920	56,927	0.85	
新 幹 線	75,000	70,000	0.93	
航 路 標 識	7,039	6,264	0.89	
住 宅 都 市 環 境 整 備	1,546,404	1,461,499	0.95	
住 宅 対 策	1,056,037	927,834	0.88	
都 市 環 境 整 備	490,367	533,665	1.09	
市 街 地 整 備	117,887	126,076	1.07	
道 路 環 境 整 備	329,250	366,331	1.11	
都 市 水 環 境 整 備	43,230	41,258	0.95	
下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等	1,252,690	1,094,018	0.87	
下 水 道	1,085,608	945,518	0.87	
都 市 公 園	167,082	148,500	0.89	
一 般 公 共 事 業 計	7,195,936	6,456,799	0.90	
災 害 復 旧 等	53,449	53,449	1.00	
公 共 事 業 関 係 費 計	7,249,385	6,510,248	0.90	
官 庁 営 繕	28,423	25,000	0.88	
そ の 他 施 設	19,001	16,734	0.88	
公 共 投 資 関 係 費 計	7,296,809	6,551,982	0.90	
行 政 経 費	595,190	596,500	1.00	
合 計	7,891,999	7,148,482	0.91	

政 策

平成14年度国土交通省関係財政投融资計画総括表

(単位:百万円)

区 分	平成13年度 予 算 額 (A)	平成14年度 概算決定額 (B)	対前年度倍 率 (B)/(A)	備 考
(住宅)				
住宅金融公庫	8,363,200	4,966,900	0.59	1.日本鉄道建設公団は、民鉄線事業分である。
都市基盤整備公団	938,600	894,800	0.95	2.運輸施設整備事業団は、船舶助定に係る業務分である。
(道路)				3.空港整備特別会計は、東京国際空港沖合展開事業分である。
日本道路公団	2,154,000	2,118,000	0.98	4.地域振興整備公団は、地方都市開発整備等業務分である。
首都高速道路公団	410,000	462,100	1.13	
阪神高速道路公団	356,200	357,800	1.00	
本州四国連絡橋公団	122,800	103,600	0.84	5.本表のほかに、以下の財投機関債がある。
(鉄道・船舶)				・住宅金融公庫 6,000億円(2,000億円)
日本鉄道建設公団	78,000	78,000	1.00	・都市基盤整備公団 500億円(300億円)
帝都高速度交通営団	16,100	15,000	0.93	・日本道路公団 4,000億円(1,500億円)
運輸施設整備事業団	24,100	30,200	1.25	・首都高速道路公団 300億円(100億円)
(空港)				・阪神高速道路公団 200億円(100億円)
新東京国際空港公団	30,700	24,500	0.80	・日本鉄道建設公団 250億円(100億円)
関西国際空港株式会社	60,900	28,300	0.46	・帝都高速度交通営団 690億円(439億円)
中部国際空港株式会社	22,600	64,800	2.87	・運輸施設整備事業団 250億円(60億円)
空港整備特別会計	50,200	52,000	1.04	・新東京国際空港公団 350億円(500億円)
(都市・地域整備等)				・地域振興整備公団 60億円(40億円)
地域振興整備公団	20,900	18,700	0.89	[全体130億円][全体100億円]
水資源開発公団	70,300	53,300	0.76	・水資源開発公団 130億円(100億円)
都市開発資金融通特別会計	11,500	0	-	計 12,730億円(5,239億円)
日本下水道事業団	1,600	1,800	1.13	()内は、前年度
民間都市開発推進機構	800	600	0.75	6.計数は、整理の結果異動することがある。
奄美群島振興開発基金	300	300	1.00	
合 計	12,732,800	9,270,700	0.73	

平成14年度道路関係予算総括表

(単位:百万円)

事 項 事 項	平成13年度 予 算 額 (A)	平成14年度 決 定 額 (B)	対前年度倍 率 (B/A)	備 考
一 般 会 計 繰 入	2,806,011	2,563,613	0.91	1.道路整備特別会計国費として、 この他に河川等関連公共施設 整備促進事業28,000百万円(前 年度29,200百万円)がある。 2.道路環境整備には、住宅宅地関 連公共施設整備促進事業61,00 0百万円(前年度69,800万円)、 都市再開発関連公共施設整備 促進事業3,000百万円(前年度 3,000百万円)及びまちづくり 総合支援事業15,000百万円(前 年度15,000百万円)を含む。 3.事項を整理した結果、計数は組 み替えてある。
道 路 整 備	2,476,761	2,197,282	0.89	
幹 線 道 路	2,223,739	1,927,328	0.87	
交 通 連 携	253,022	269,954	1.07	
道 路 環 境 整 備	329,250	366,331	1.11	
N T T - A 型	90,546	89,819	0.99	
揮 発 油 税 直 入 額	715,500	710,200	0.99	
貸 付 金 償 還 金 等	66,447	80,790	1.22	
合 計	3,678,504	3,444,422	0.94	
(再 計)				
一 般 道 路	3,072,058	3,049,337	0.99	
有 料 道 路	606,446	395,085	0.65	

政 策

平成14年度都市・地域整備局関係予算(都市局関係)総括表(国費)

(単位:百万円)

事 項	平成13年度 予 算 額 (A)	平成14年度 予 算 額 (B)	対前年度 倍 率 (B/A)	NTT - A	備 考
下 水 道 事 業	1,085,608	945,518	0.87	-	(注)1 都市水環境整備は下水道事業からの組 替えである。 2 行政経費は、特定地域振興対策分を除 く。
都 市 公 園 事 業	167,082	148,500	0.89	155	
都 市 環 境 整 備 事 業	134,808	140,493	1.04	-	
市 街 地 整 備	91,882	98,803	1.08	-	
道 路 環 境 整 備	17,200	17,200	1.00	-	
都 市 水 環 境 整 備	25,726	24,490	0.95	-	
住 宅 地 供 給 促 進 型 土 地 区 画 整 理 事 業 資 金 貸 付 金	1,200	1,050	0.88	-	
一 般 会 計 計	1,388,698	1,235,561	0.89	155	
街 路 事 業	585,755	565,915	0.97	1,000	
街 路 事 業	415,395	402,857	0.97	-	
土 地 区 画 整 理 事 業	142,925	136,551	0.96	-	
市 街 地 再 開 発 事 業 等	25,918	25,065	0.97	-	
街 路 交 通 調 査	1,517	1,442	0.95	-	
都 市 高 速 道 路	37,750	33,200	0.88	28,034	
首 都 高 速 道 路 公 団	22,950	19,900	0.87	24,628	
阪 神 高 速 道 路 公 団	14,800	13,300	0.90	3,406	
都 市 再 生 事 業 資 金 貸 付 金	-	1,000	-	-	
道 路 特 会 計	623,505	600,115	0.96	29,034	
都 市 ・ 地 域 整 備 局 (一 般 公 共 事 業 費) 計	2,012,203	1,835,676	0.91	29,189	
災 害 関 係	324	353	1.09	-	
行 政 経 費	2,890	2,825	0.98	-	

平成14年度 特定地域振興対策関係予算額

(単位:百万円)

事 項	平成13年度 予 算 額 (A)	平成14年度 予 算 額 (B)	対前年度 倍 率 (B/A)	NTT - A	備 考
離 島 振 興	159,166	141,734	0.89	-	(注)離島振興及び奄美振興については、一般 公共事業費の国土交通省一括計上分並びに 行政経費である。
奄 美 振 興	43,263	38,620	0.89	-	
小 笠 原 振 興	2,258	1,885	0.83	-	
豪 雪 地 帯 ・ 半 島 振 興	297	276	0.93	-	
計	204,984	182,515	0.89	-	

政 策

河川局所管予算決定総括表(国費)

(単位:百万円)

事 項	平成13年度 予 算 額 (A)	平成14年度 決 定 額 (C)	対前年度 倍 率 (C/A)	備 考
治水事業等	1,211,892	1,074,451	0.89	1 治水事業等には、道路関係社会資本分として決定額28,000百万円(前年度29,200百万円)を含む。 2 治水事業には、前年度剰余金等として決定額5,191百万円(前年度5,127百万円)を含む。 3 本表のほかにNTT-A型925百万円(前年度90百万円)及び行政部費2,036百万円(前年度2,086百万円)がある。
治水事業	1,144,621	1,013,525	0.89	
河 川	610,055	542,038	0.89	
夕 凵	319,000	279,093	0.87	
砂 防	212,882	189,697	0.89	
機 械	1,178	1,180	1.00	
独立行政法人 土木研究所	1,506	1,517	1.01	
急傾斜地崩壊対策等事業	49,767	44,158	0.89	
都市水環境整備事業	17,504	16,768	0.96	
住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業	10,700	9,630	0.90	
下水道関連特定治水施設整備事業	17,800	17,000	0.96	
小 計	1,240,392	1,101,081	0.89	
海岸事業	34,872	30,547	0.88	
計	1,275,264	1,131,628	0.89	
災害復旧関係事業	51,353	47,229	0.92	
災害復旧	38,511	35,466	0.92	
災害関連	12,842	11,763	0.92	
合 計	1,326,617	1,178,857	0.89	

[特集]

平成14年度
関係省庁予算

農林水産省

農林水産省関係予算・施策の概要

平成十四年度の農林水産省関係予算は、公共事業費の大幅な削減により前年度予算に比べ六・二％（二千九十八億円）減の三兆九千九百五十億円となった。この内、公共事業費は、前年度予算に比べ、十三・五％（二千三百四十四億円）減の一兆五千五百五十六億円、非公共事業費は、前年度予算に比べ、一・五％（二百四十五億円）増の一兆六千八百四十九億円となった。

農業・農村関係では、「食料自給率の向上」を基本とした食料の安定供給をはかるため、農林水産業の構造改革を推進することとしており、地域農業の構造対策については、「地域農業構造改革緊急対策」を実施し構造展望（平成十二年）達成のため、平成十四、十六年度の三力年間で、「育成すべき担い手への農地利用集積」、「法人育成」を加速的に推進することとしている。農業経営の構造対策については、担い手向け各種制度資金を抜本的に見直し、経営展開にとって必要な資金が円滑に供給されるようにするとともに、担保や第三者保証人に依存せず融資が受けられるよう機関保証の充実を図ったほか、農業法人の自己資本充実のための措置として、農協系統、地方公共団体の出資による農業法人投資育成会社の設立を促進するため、地方公共団体に對する出資補助を行うこととした。また、「経営を単位とした経営所得安定対策」の具体的仕組み、諸要素の確定等の制度設計を行うため、必要なデータや情報を収集する調査を行うこととしている。野菜等の構造対策として、国際競争力にも耐えうる体質の強い国内産地体制を確立するため、輸入急増農産物対応特別対策事業、「契約野菜安定供給事業」、「野菜構造改革促進特別対策」、「いぐさ・畳表構造改革促進特別対策」を創設し、生産、流通、消費の各般にわたる対策を強力に講じることとしている。牛海綿状脳症（BSE）については、これまでの対策を着実に実施するとともに、さらに、生産者の飼育管理情報を消費者まで提供するシステムの構築や食肉センターにおける特定危険部位焼却施設等の整備を行うこととしており。その他、都市と農山漁村が共生・対流する活力ある社会を実現するため、人・もの・情報が循環する共通社会基盤を備えたむらづくりを推進する「むらづくり基盤整備事業」、「農村振興基本計画作成事業」等が創設された。

森林・林業関係においては、望ましい環境の創出を基本とする新たな森林・林業施策の展開をはかることとしており、森林の整備については、森林の多面的機能の持続的発揮をはかる観点から、施業体系を抜本的に見直し、森林の重視すべき機能（水土保全・森林と人との共生・資源の循環利用）に応じた森林整備を推進することとしている。また、森林所有者などによる施業の実施に不可欠な地域活動が確保されるよう、保育などの森林施業が必要となる一定林齢以下の育成林の面積に応じて交付金を交付する「森林整備地域活動支援交付金」や適正な森林管理、木材利用の推進を通じた循環型社会の構築に向けて、担い手への施業や経営の集約化と木材や特用林産物の低コストで安定的な供給等を確保するための総合的な構造対策として、「林業・木材産業構造改革事業」が創設された。その他、都市と山村の共生・対流の推進等による山村の振興をはかるため、既存事業の拡充に加え「むらづくり維新森林・山村・都市共生事業」、「森林環境教育活動の条件整備促進対策事業」が創設された。

水産関係においては、資源管理を基本とした新たな水産政策を展開することとしており、資源回復については、水産資源の適正な管理と持続的利用をはかる観点から、資源回復計画の作成及びその

政 策

実施体制の整備に対し支援するとともに、この計画に基づく不要漁船のスクラップ処理等を支援する「資源回復推進等再編整備事業」や休漁期間中の漁業経営の維持等に支援を行う「資源回復計画推進支援事業」が創設された。また、現在、輸入の増加等により国内価格が低迷しているうなぎ、わかめについて、国際競争力のある持続的経営が可能となるよう、構造調整を進めるため、「うなぎ資源増大対策事業」「特定養殖業構造調整推進緊急対策事業」等の対策が創設された。水産基盤の整備については、現行の漁港整備長期計画及び沿岸漁場整備開発計画を統合した、新たな漁港漁場整備長期計画を策定し、漁港と漁場の一体的・総合的な水産基盤の整備を推進することとしている。その他、漁村の振興については、住民参加型の新しい漁村コミュニティづくりを推進するための生活基盤、交流基盤等の整備を水産基盤、ソフト施策等と一体的に実施する「漁村コミュニティ基盤整備事業」や住民参加による振興活動、交流受け入れ体制の整備、交流機会の提供等を支援する「地域の戦略的取組の支援」が創設された。

農業・農村、森林・林業、水産関係予算・施策の重点事項は、次

のとおり。

〔農業・農村関係〕

三億五、〇〇〇万円
・アグリ・チャレンジャー支援事業
業
一九億一、五〇〇万円
・販路開拓緊急対策事業
一〇億七、四〇〇万円
・農業経営展開支援リース事業
二億四、四〇〇万円
二、野菜等の構造改革
野菜の輸入急増に対応して、国際競争にも耐えうる体質の強い国内産地体制を確立するため、輸入急増農産物対応特別対策事業を創設し、「産地改革計画」を作成し、取り組むべき戦略・目標を明確化した産地に、新しい生産技術やITを集中的に支援する。また、野菜の価格安定対策として、契約取引の価格・収量変動リスクを軽減する契約野菜安定供給事業を創設する。

一、地域農業の構造改革
土地利用型農業を中心とした地域農業の構造改革を促進するため、担い手への農地利用の集積や法人化の推進、集落営農の確立などを平成十四年度から十六年度の三力年間で、集中的に支援する地域農業構造改革緊急対策を講ずる。

・輸入急増農産物対応特別対策事業
(野菜分) 八〇億円
(いぐさ・薑表分) 一〇億円
・野菜構造改革促進特別対策 四六億円
・契約野菜安定供給事業 七一億九、四〇〇万円
三、BSE検査体制に対応した施設整備等の推進
我が国におけるBSEの発生を踏まえ、BSE新検査体制の下、安全・安心な牛肉供給を図るため、

具体的には、地域において育成すべき担い手の明確化、その経営展開の方法等を内容とする構造改革計画の策定を支援するとともに、農地保有合理化促進事業の重点的実施により担い手への農地集積を加速させる。また、加工・流通、販売部門などで地域農業を支援する農業法人の育成や負債農家や離農農家の農地などを引き継ぐ農業生産法人の育成支援を行うほか、認定農業者などへの機械・施設のリース料の助成などを行う。

・牛の総背番号制度の活用促進 二億五、〇〇〇万円
・食肉センターにおける特定危険部位焼却施設等の整備 八億一〇〇万円
・BSE検査体制の整備 二億二、二〇〇万円
四、米の構造改革の推進
水田農業について地域の個性を活かしながら競争力を強化する取り組みを推進するため、地域水田農業再編緊急対策を創設し、集落ごとに、担い手への生産の集約、有機農業の導入、生産調整の超過達成等を行う場合に、その取組に応じて助成する。また、調整保管などにより米の安定供給に機動的に取り組む米流通システム改革促進対策を新規に実施する。

・地域農業構造改革緊急対策 五四億九、四〇〇万円
別に、農業経営基盤強化措置特別会計上分 一一九億円
(うち)
・利用集積緊急推進事業 一一一億円
・農業法人等育成支援事業 一一一億円

・地域水田農業再編緊急対策 二〇〇億一〇〇万円
・米流通システム改革促進対策 一二六億五、三〇〇万円

・農業法人等育成支援事業 一一一億円

・米流通システム改革促進対策 一二六億五、三〇〇万円

・農業法人等育成支援事業 一一一億円

・米流通システム改革促進対策 一二六億五、三〇〇万円

政 策

五、経営所得安定対策の検討

「経営を単位とした経営所得安定対策」の具体的検討を行うために、必要なデータや情報を収集するための調査を実施する。

・経営所得安定対策の具体化検討調査 四、九〇〇万円

六、制度資金の再構築

担い手への円滑な資金提供をはかるため、制度資金を再構築するとともに、一つの窓口で各資金の融資手続きができるよう改善する。また、新たに担保や第三者機関に依存せずに融資が受けられる機関保証の「担い手育成緊急対策費補助金」を創設するとともに、地方公共団体等の出資による農業法人投資育成会社（農業法人への出資業務を行う会社）の設立を促進するため、地方公共団体に対する出資補助の措置を講ずる。

・機関保証の充実

八億五、六〇〇万円

・農業法人の自己資本充実

一億円

七、むらづくり維新の推進

都市と農山漁村が共生・対流する活力ある社会を実現するために「人・もの・情報」が循環する共通社会基盤（プラットフォーム）を備えたむらづくり維新を推進する。

・むらづくり維新の推進

（林野庁、水産庁予算分を除く）

一四六億六、一〇〇万円
（公共）一三四億七、八〇〇万円

うち ・むらづくり基盤整備事業 一三一億五、八〇〇万円

（非公共）一一億八、三〇〇万円
うち ・農村振興基本計画作成事業 一億七、〇〇〇万円

・農村振興整備支援事業

一億四、六〇〇万円

〔森林・林業関係〕

一、重視すべき機能に応じた森林整備の推進

水土保全、森林と人との共生、資源の循環利用の区分に応じた森林整備を推進するため、森林整備、治山事業について、事業体系を再編する。

・流域公益保全整備事業

四一九億六、九〇〇万円

・共生保安林整備事業

一〇四億六、〇〇〇万円

・流域循環資源林整備事業

二〇九億五、七〇〇万円

二、緊急間伐総合対策の着実な実施

計画的な間伐の実施と路網整備の一体的な推進や間伐材利用の促進を図る。

四七二億七、四〇〇万円

三、森林整備のための地域にお

る取組に対する支援

森林施業の実施に不可欠な森林の現況の把握等の地域活動が確保されるよう、保育等の森林施業が必要となる一定林齢以下の育成林の面積に応じて交付金を交付する。

一一二億三、四〇〇万円

四、美しく豊かな森林環境の創造

地球温暖化防止機能の高度発揮のための条件整備、花粉発生抑制対策、松林等の適切な森林の保全等を推進する。

・地球温暖化防止対策

五億六、四〇〇万円

・森林環境保全総合対策

五二億一、九〇〇万円

五、国有林野事業の着実な推進

公益林等の適切な保全利用の推進、国有林野事業特別会計が負担する債務の利子補給等について一般会計から繰り入れる。

・事業施設費

三〇一億八、八〇〇万円

・公益林等保全管理費

二八三億八、三〇〇万円

・利子補給

二〇九億七、〇〇〇万円

六、林業及び木材産業を通じた総合的な構造対策

各都道府県が林業・木材産業構造改革プログラムを策定し、その実現のため構造改革に係る諸施策

を集中的に実施する。

・林業・木材産業構造改革事業 一三四億一〇〇万円

七、都市と山村の共生・対流の推進等による山村の振興

林業就業者等の生活拠点である山村の定住条件等の整備を図るとともに、都市住民と山村住民の連携強化、森林整備への都市住民の参加等を推進し、都市と山村の共生・対流を促進する。

・フォレスト・コミュニティ総合整備事業 三九〇億八、二〇〇万円

・むらづくり維新森林・山村・都市共生事業 七億八、三〇〇万円

・森林環境教育活動の条件整備促進対策事業 一億二、五〇〇万円

〔水産関係〕

一、資源回復計画の推進と経営安定

水産資源の適正な管理と持続的利用の推進をはかる観点から、資源回復計画の作成を支援するとともに、減船、休漁等に伴う経営支援策などを実施する。

・資源回復計画作成推進事業

二億二〇〇万円

・資源回復推進等再編整備事業

二九億九、三〇〇万円

政 策

- ・資源回復計画推進支援事業 四億円
- 二、漁村の総合的な振興
人と自然が共生し、都市との対流を生み出す漁村環境を創出するため、住民参加型の新しい漁村コミュニティづくり、集落排水施設、親水空間の整備、漁村のIT化等を推進する。
- ・漁村コミュニティ基盤整備事業 一〇億円
- ・地域の戦略的取組の支援 三億五、二〇〇万円
- ・漁港管理と利用の高度化事業 一億四、〇〇〇万円
- 三、うなぎ・わかめ養殖業の構造調整対策
国際競争力のある持続的経営が可能となるよう、うなぎ・わかめ養殖業の構造調整を実施し、水産資源の積極的培養と持続的養殖を推進する。
- ・うなぎ資源増大対策事業 一億円
- ・養鰻地域活性化事業 一億九〇〇万円
- ・特定養殖業構造調整推進緊急対策事業 二億四〇〇万円
- 四、消費者ニーズに対応した水産物流通・加工体制の整備
水産物流通経路の簡素化、物流の合理化等をはかるとともに、地域水産加工業の振興をはかり、多様化・高度化する消費者ニーズに対応した流通・加工体制を整備する。
- ・水産物サプライチェーン流通バリエーション事業 二億円
- 五、一体的・効率的な水産基盤の整備
漁港と漁場の一体的・総合的な計画制度の下で、水産物の安定供給に万全を期するとともに、「自然と共生する豊かな沿岸域環境の創造」を推進する。
- ・水産基盤整備事業 一、九八八億二、九〇〇万円
- 六、水産業・漁村の有する多面的機能の適切な発揮
水産業・漁村の有する多面的機能について、国民の理解の一層の増進をはかりつつ、その適切な発揮に向けた施策を推進する。
- ・多面的機能評価等調査事業 二、五〇〇万円
- ・漁港漁村活性化対策事業 一四億二、九〇〇万円
- ・藻場・干潟の造成の推進 一八〇億円

うれしい人がそこにいるから。
iモードで届けませんか？
街の行政情報。

全国自治体ポータルサイト「テレモ*i*情報」。
地域住民との新しいコミュニケーションツールです。

「テレモ*i*情報」は、NTTドコモiモード公式サイトとして、昨年12月4日にサービスを開始しました。コンテンツの中心は、自治体の行政情報。各自治体で発行されている広報誌の内容をカテゴリー別に分けて提供できるほか、道路交通情報や気象・災害情報をリアルタイムで配信します。「テレモ*i*情報」には、すでに主要46都道府県市(2000年12月現在)が参加し、今後も多くの自治体が参加を予定しています。また2001年春より、AUやJフォンなど他キャリアでのサービスも開始予定。地域住民への親密なコンタクトを可能にする「テレモ*i*情報」を、御自治体でもぜひご活用ください。

お申し込み・お問い合わせは ☎03-5489-3800

株式会社 日本文字放送 〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町7-13



快適な
地域ライフの
お手伝い



イメージキャラクター「ブルル」©PADI Corporation

農 林 水 産 省 関 係 予 算

1.〔総括表〕

区 分	13 年 度 予 算 額	14 年 度 概 算 決 定 額	対前年度比
	億円	億円	%
1 非 公 共 事 業 費	16,604	16,849	101.5
うち一般政策経費	14,966	15,587	104.1
2 公 共 事 業 費	17,400	15,056	86.5
一般公共事業費	17,208	14,864	86.4
災害復旧等事業費	192	192	100.0
農 林 水 産 予 算 総 額	34,003	31,905	93.8

2.〔公共事業総括表〕

事 項	13 年 度 予 算 額	14 年 度 概 算 決 定 額	対前年度比
	百万円	百万円	%
農業農村整備	1,076,579	924,170	85.8
林 野 公 共	387,764	338,670	87.3
治 山	183,702	158,881	86.5
森 林 整 備	204,062	179,789	88.1
水産基盤整備	227,651	198,829	87.3
海 岸	28,776	24,708	85.9
農 地	13,065	11,073	84.8
漁 港	15,711	13,635	86.8
一 般 公 共 計	1,720,770	1,486,377	86.4
災 害 復 旧 等	19,225	19,225	100.0
公 共 事 業 計	1,739,995	1,505,602	86.5

(注)1. 上記のほか、NTT(Aタイプ)として、13年度予算額239百万円、14年度概算決定額325百万円がある。

2. 森林整備の13年度予算額は、森林保全整備と森林環境整備の合計額である。

政 策

3 農業・農村関係

(単位：百万円)

事 項	13 年 度 予 算 額	14 年 度 概 算 決 定 額	備 考
(大臣官房・統計情報部)			H14(H13)
1 経営所得安定対策の具体化検討調査の実施	0	49	経営所得安定対策の具体化検討調査(新規) 49(0)
2 農業経営政策の推進等のための農業経営統計の見直し	0	36	農業経営統計調査の体系整備に関する試行調査(新規) 18(0) 農業経営の動向に関する定点分析調査(新規) 18(0)
3 農業構造改革等の担い手の実態把握の充実	46	52	地域就業等構造調査 12(11) 農林水産業新規就業者等調査 40(35)
4 生鮮食料品の価格形成・消費動向等の実態把握の充実	45	87	価格形成調査 50(45) 生鮮食料品・消費動向調査(新規) 37(0)
5 新たな森林・林業政策の展開に即した林業経営に関する調査の充実	0	56	林業経営統計調査(新規) 56(0)
6 農林漁業センサスの検討	6	214	2005年農林業センサスの検討(新規) 86(0) 次期漁業センサスの検討 128(6)
7 国民への積極的な情報提供の推進	491	713	農林水産統計情報ネットワーク整備 648(461) 地域における情報拠点機能強化 65(30)
(総合食料局)			
一 食品流通の効率化・高度化の推進			
1 食品流通の効率化と物流の高度化	1,000	1,393	食品流通高度化対策(新規) 668(0)
2 卸売市場の機能の強化	7,743	6,014	卸売市場施設整備 5,962(7,681)
二 食料自給率目標達成に向けた消費・実需面からのアプローチの強化			
1 国産食材の利用拡大促進等	89	889	国産農産物利用食品産業技術開発支援事業(新規) 256(0) 新事業創出等食品産業技術開発(新規) 534(0) 外食産業国産食材利用推進事業(新規) 19(0)
2 健全な食生活の実現に向けた食生活指針の普及・定着	1,100	537	健全な食生活全国・地域活動推進事業 537(1,100)
三 「安全・安心」な食料供給の推進	5,340	5,771	食品表示適正化総合対策事業 195(193) 安全・安心情報提供高度化事業 153(195)
四 食品リサイクル等の推進	1,848	1,899	食品リサイクルモデル整備事業 1,381(1,625) 食品リサイクル促進技術開発(新規) 402(0) 再生 PET ボトル利用促進事業(新規) 5(0)
五 世界の食料安全保障に貢献する国際協力(O DA)の推進	2,847	2,742	アジア食料安全保障情報化推進事業(新規) 104(0)

政 策

事 項	13 年 度 予 算 額	14 年 度 概 算 決 定 額	備 考
(生産局)			H14(H13)
一 野菜等の構造改革の推進			
1 輸入急増農産物対応特別対策事業	0	9,000	・構造改革に取り組む産地に対し、集中的に支援(新規) { 野菜分 : 8,000(0) { いぐさ・畳表分 : 1,000(0)
2 契約野菜安定供給事業	0	7,194	・契約取引に係る価格・収量変動リスク軽減のための事業(新規) { 資金造成の負担割合:指定野菜 { 国:県:生産者 = 2:1:1 { このほか、現行の野菜価格安定制度(指定野菜・特定野菜に係る価格低落時の補てん制度)の対象を拡充
3 野菜構造改革促進特別対策	0	4,600	・農協等が産地改革計画を策定し、構造改革に取り組む場合に、生産体制・流通体制の改革につながる多様な活動に対して助成(新規)
4 いぐさ・畳表構造改革促進特別対策	0	200	・構造改革をより加速化するため、優良品種の普及加速化等の対策を緊急に実施(新規)
二 生産対策の総合的な実施			
1 生産振興総合対策事業	36,992	32,692	・農畜産物の生産を総合的に振興する観点から農業生産総合対策事業と畜産振興総合対策事業を再編・統合し創設(新規)
うち			
耕畜連携・資源循環総合対策	0	8,868	・家畜排せつ物等のたい肥化・飼料化等による循環利用促進等 ・緑肥の技術実証 (最大25,000円/10a) (新規) 1,000(0)
2 果樹・花き対策			
(1) 果樹経営安定対策	所要額 3,200	所要額 3,200	
(2) 国際園芸博覧会への出展参加	117	139	・2002年にオランダで開催される「フロリアード2002」へ政府出展
3 自給飼料増産対策	20,189	16,464	・稲発酵粗飼料等を利用した飼料の増産対策(耕種作物活用型飼料増産対策事業) 280(0)
三 水田農業経営確立対策	80,857	83,457	
四 肉用子牛等対策	118,093	118,093	
五 蚕糸対策	1,020	850	・養蚕文化の継承、地域対策の観点からの施策の推進(養蚕文化継承地域育成事業)(新規) 90(0)
六 農畜産物の安全衛生対策の強化			
1 BSE 検査体制に対応した施設整備等の推進	-	1,274	・死亡牛検査の頭数を増加するために必要な検査体制の整備 220(-) ・食肉センターにおける特定危険部位焼却施設等の整備 800(-) ・飼料給与情報も含むトレーサビリティシステムの構築 250(-)
2 植物防疫対策	10,252	10,270	・輸入検査時の病害虫同定診断の高度化等 70(0)
七 農業生産資材総合対策	3,642	3,217	・国際条約に基づいた埋設農薬の適正管理の推進(埋設農薬適正管理事業)(新規) 150(0)

政 策

事 項	13 年 度 予 算 額	14 年 度 概 算 決 定 額	備 考
(経 営 局)			H14(H13)
一 . 地 域 農 業 の 構 造 改 革	643	5 ,494	アグリ・チャレンジャー支援事業 (新規) 1 ,915(0)
1 地 域 農 業 構 造 改 革 緊 急 対 策			販路開拓緊急対策事業 (新規) 1 ,074(0)
			農業経営展開支援リース事業 244(165)
			別に農地保有合理化促進事業等の拡充 119億円
2 経 営 構 造 対 策 の 推 進	22 ,085	22 ,199	
3 農 業 委 員 会 等 に よ る 取 組	14 ,778	14 ,590	農業委員会交付金 12 ,795(13 ,062)
			農地情報管理システム整備事業 1 ,307(1 ,192)
二 . 農 業 経 営 の 構 造 改 革			
1 担 い 手 向 け 制 度 資 金 の 再 構 築			
① 機 関 保 証 の 充 実	0	856	
② 農 業 法 人 の 自 己 資 本 充 実	0	100	
③ 融 資 枠	[5 ,884億円]	[5 ,984億円]	農業近代化資金 [4 ,000億円][4 ,000億円]
			農業改良資金 [634億円][634億円]
			農業経営基盤強化資金 (農林漁業金融公庫資金)
			[950億円][950億円]
			経営体育成強化資金 (農林漁業金融公庫資金)
			[400億円][300億円]
2 経 営 体 支 援 体 制 の 整 備	1 ,345	1 ,207	地域農業経営支援プラットフォーム構築事業 (新規)
			158(0)
3 農 業 改 良 普 及 活 動 の 高 度 化	1 ,333	1 ,434	
4 協 同 農 業 普 及 事 業 交 付 金	28 ,346	27 ,746	
5 情 報 利 活 用 能 力 の 向 上	304	700	情報リテラシー向上支援事業 573(231)
三 . 担 い 手 の 確 保 ・ 育 成			
1 新 規 就 農 対 策 等 の 推 進	2 ,878	2 ,963	新規就農者支援普及活動事業 (新規) 100(0)
			農業体験学習ポータルサイト設置運営事業 (新規)
			33(0)
2 女 性 ・ 高 齢 者 対 策 の 推 進	725	613	女性企業 e - ビジネス化支援事業 (新規) 68(0)
3 農 業 者 年 金 制 度	96 ,549	162 ,078	
四 農 業 災 害 補 償			
1 共 済 掛 金 国 庫 負 担 金	74 ,112	73 ,987	
2 農 業 共 済 事 業 事 務 費 負 担 金 等	54 ,131	54 ,101	家畜医療画像電送システム支援事業 (新規) 34(0)

政 策

事 項	13 年 度 予 算 額	14 年 度 概 算 決 定 額	備 考
(農村振興局)			H14(H13)
(公共)			
一 農業農村整備事業の新たな展開	1,076,579	924,170	
1 農業生活基盤整備	563,832	480,353	・担い手育成型事業 { ぼ場整備事業 79,059(91,699) 土地改良総合整備事業 12,960(14,554) 畑地帯総合整備事業 26,472(30,744)
2 農村整備	383,806	330,223	・国営かんがい排水事業 173,906(181,948) ・農業集落排水資源循環統合補助事業(新規) 8,467(0) ・むらづくり基盤整備事業(新規) 13,158(0) { 農村振興総合整備事業 5,780(0) 中山間地域総合整備事業 7,378(0)
3 農地等保全管理	128,940	113,594	・農業水利施設保全対策事業(新規) 300(0) ・水質保全対策事業 1,712(1,531) (耕土流出防止型)
二 農地海岸事業	13,065	11,073	
三 災害等	10,049	10,049	
(非公共)			
一 むらづくり維新の推進	0	14,661	(公共) 13,478(0) うち ・むらづくり基盤整備事業(新規) 13,158(0) (非公共) 1,183(0) うち ・農村振興基本計画作成事業 170(0) ・農村振興整備支援事業 146(0) ・むらづくりリフレッシュ事業(新規) 50(0)
二 都市と農村の交流の推進	1,248	1,198	・都市農村ふれあい農園整備事業(新規) 173(0) ・地域資源活用ふれあい交流空間整備事業(新規) 100(0) ・都市農業支援事業 35(15)
三 その他			
1 中山間地域等直接支払交付金	33,000	33,000	
2 活動火山周辺地域防災営農対策事業	1,672	1,780	
3 農業農村整備等情報化推進調査	0	1,289	

政 策

事 項	13 年 度 予 算 額	14 年 度 概 算 決 定 額	備 考
(農林水産技術会議事務局)			H14(H13)
1 食料自給率の向上等に向けた農業構造改革を支える研究開発の促進	1,806	2,056	・食料自給率向上のための21世紀の土地利用型農業確立に関する総合研究 1,806 (1,806) ・国産野菜の持続的生産技術の開発(新規) 250 (0)
2 イネゲノム研究等の先端研究の展開	5,986	6,697	・有用遺伝子活用のための植物(イネ)・動物ゲノム研究 6,697 (5,490) ・遺伝子組換え等先端技術安全性確保対策 600 (495)
3 循環型社会の構築を目指した環境研究の展開	675	1,299	・農林水産バイオリサイクル研究 600 (495) ・地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価及び対策技術の開発 399 (180) ・流域圏における水循環・農林水産生態系の自然共生型管理技術の開発(新規) 300 (0)
4 農林水産技術開発におけるシステム改革の推進	2,201	2,369	・先端技術を活用した農林水産研究高度化事業 1,808 (1,641) ・民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業 560 (560)
(食糧庁)			
(一般会計)			
一 食糧管理特別会計繰入	233,379	295,595	・食糧管理特別会計の調整勘定へ調整資金として繰り入れに必要な経費
二 精米品質表示(JAS)適正化関係	34	40	・DNA分析を用いた精米品質表示に係るモニタリング調査及び不適正業者に対する指導並びに新しい表示制度の普及啓発に必要な経費
(食糧管理特別会計)			
一 需要に応じた米の計画的生産			
1 地域水田農業再編緊急対策	0	20,001	・地区ごとに水田農業の構造改革に関する計画を作成し、担い手への生産の集約、有機農業の導入、生産調整の超過達成等の取組を行う場合に、その取組に応じて助成(新規)
2 米流通システム改革促進対策	0	12,653	・国と出荷団体の拠出により資金を造成し、流通段階において、無用な流通コストの発生を防止した計画的・安定的販売を促進するとともに、豊作等による予期せぬ過剰分について、調整保管により需要動向への迅速な対応等に対する助成(新規)
3 稲作経営安定資金運営円滑化対策費	23,470	6,957	・生産数量の計画オーバー分の主食用以外への処理及びとも補償と稲作経営安定対策の円滑かつ効率的な推進に対する助成

政 策

事 項	13 年 度 予 算 額	14 年 度 概 算 決 定 額	備 考
4 とも補償事業費	75,002	75,001	<ul style="list-style-type: none"> ・米の計画的生産と水田の有効活用に資するよう、地域の取組の実態に応じて補償金を交付するための資金への助成 ・生産調整実施者を対象として、自主流通米等の価格下落が稲作経営に及ぼす影響を緩和するための資金への助成 ・作柄変動に対応した収穫前対策等に要する経費 ・民間流通麦の生産者の経営安定等を図るための資金 ・食生活指針を踏まえ、テレビ等を活用してごはん食を中心とした健康的な日本型食生活の普及を図るほか、生産者団体が行う米の消費拡大事業への支援、備蓄米の販売促進等を推進 ・米飯学校給食関連炊飯設備等の設置支援 ・都道府県等が行う米飯学校給食用食器の購入、米を中心とした地産地消の取組等への支援（米飯学校給食環境整備支援等事業からの組替）
5 稲作経営安定資金助成	91,100	86,470	
6 緊急需給調整対策費	15,834	33,004	
二 麦作経営安定資金	91,562	95,494	
三 米の消費拡大対策	4,555	4,555	
四 米飯学校給食の推進			
1 学校給食用炊飯設備等拡充事業	1,213	1,202	
2 米飯学校給食推進等事業	717	780	

食糧管理特別会計における平成14年度末の資金残高は、約800億円の赤字となる見込み。

4 森林・林業関係

(単位：百万円)

事 項	13 年 度 予 算 額	14 年 度 概 算 決 定 額	備 考
(林野庁)			H14(H13)
一 森林の有する多面的機能の持続的発揮			
1 重視すべき機能に応じた森林整備の推進	394,219	357,994	次代に引き継ぐ緑豊かな森林環境の創造（林野公共） 338,670(387,764) うち 「緑の再生」特別対策 20,000(0) 間伐等森林整備促進対策事業（新規） 875(0)
2 緊急間伐総合対策（緊急間伐5カ年対策）の着実な実施	50,140	47,274	森林GIS等整備推進（拡充） 476(351) 花粉症特別対策事業（新規） 60(0) 地球温暖化防止のための緑づくり国民活動推進費（新規） 510(0)
3 美しく豊かな森林環境の創造	5,562	5,893	森林資源モニタリング調査データ地理解析事業（新規） 253(0) 山村等防災情報強化対策事業（新規） 121(0) 森林整備地域活動支援交付金（新規） 10,845(0) 森林整備地域活動支援推進事業（新規） 388(0)
4 森林整備のための地域における取組に対する支援	0	11,234	公益林管理費（拡充） 27,219(26,393) 一般行政的経費（拡充） 1,164(1,153)
5 国有林野事業改革の着実な推進	75,738	79,542	
二 林業・木材産業を通じた構造改革に向けた総合的・重点的な施策の展開			
1 林業及び木材産業を通じた総合的な構造対策	0	14,275	林業・木材産業構造改革事業（新規） 13,401(0) うち しいたけ生産体制整備緊急対策事業（新規） 1,750(0)
2 木材産業の構造改革促進に対する支援	490	851	林業・木材産業構造改革促進総合対策（新規） 795(0) 地域木材産業活性化推進事業等（新規） 56(0)

政 策

事 項	13 年 度 予 算 額	14 年 度 概算決定額	備 考
3 しいたけの構造強化に関する支援	77	276	しいたけ生産流通改革緊急対策(新規) 200(0) きのこ成分分析調査(新規) 10(0)
4 林業の施業・経営の担い手確保対策	513	589	森林・林業支援総合情報ネットワーク整備事業(新規) 95(0)
5 森林組合の機能強化と組織・経営基盤の強化	0	142	森林組合等経営基盤強化対策事業(新規) 131(0)
6 川上・川下の連携による林業・木材産業の総合情報ネットワークの開発等	204	205	
三 都市と山村の共生・対流の推進等による山村の振興			
1 フォレスト・コミュニティ総合整備事業	21,820	39,082	フォレスト・コミュニティ総合整備事業(拡充) 39,082(21,820)
2 むらづくり維新森林・山村・都市共生事業	0	783	むらづくり維新森林・山村・都市共生事業(新規) 783(0)
3 都市と山村の共生・対流	2,715	3,562	森林環境教育活動の条件整備促進対策事業(新規) 125(0) 都市山村共生対流促進事業(拡充) 15(16)
四 良好な森林環境の保全に向けた国際的な取組			
1 違法伐採問題への対応	141	144	輸入木材の輸入先国における森林現況把握事業(新規) 9(0)
2 地球温暖化問題への国際的対応	0	15	永久凍土地帯温暖化防止森林基礎調査事業(新規) 15(0)
3 途上地域における持続的な森林経営への対応	0	33	途上地域混牧林経営推進確立調査事業(新規) 33(0)

5 水産関係

事 項	13 年 度 予 算 額	14 年 度 概算決定額	備 考
(水産庁)			H14(H13)
一 資源回復計画の推進と経営安定			
1 資源回復計画の推進	2,011	12,307	(1)資源回復計画作成推進事業 202(220) (2)資源回復推進等再編整備事業(新規) 2,993(0) (3)資源回復計画推進支援事業(新規) 400(0) (4)我が国周辺水域資源調査等推進対策事業 1,701(1,790) (5)栽培漁業による資源回復計画事業(新規) 12(0) (6)水産基盤整備事業による資源回復計画の推進(公共)(新規) 7,000(0)
2 意欲を持って漁業に取り組む者の経営基盤の強化	10,761	10,149	(1)漁業経営改善促進資金 融資枠1,000億円 (2)担い手育成リース推進対策(新規) 228(0) (3)水産経営構造改善事業 8,065(8,911) うち担い手育成リース支援事業(新規) 243(0)
二 漁村の総合的な振興(新たな可能性の創出)			
1 むらづくり維新の推進	0	1,352	(1)漁村コミュニティ基盤整備事業(新規) 1,000(0) (2)地域の戦略的取組の支援(新規) 352(0)
2 人と自然が共生する漁村環境づくりの推進	26,758	22,268	(1)漁村環境整備の推進(公共含む) 22,208(26,758) (2)漁村漁場環境改善対策事業(新規) 60(0)
3 漁村におけるIT化の推進	0	140	漁港管理と利用の高度化事業(新規) 140(0)

政 策

事 項	13 年 度 予 算 額	14 年 度 概 算 決 定 額	備 考
三 うなぎ・わかめ養殖業の構造調整対策			
1 うなぎ養殖業構造調整対策	0	250	(1) うなぎ資源増大対策事業(新規) 10ㄥ 0) (2) 養鰻地域活性化事業(新規) 10ㄥ 0) (3) 養鰻業振興対策事業(新規) 4ㄥ 0)
2 わかめ養殖業構造調整対策	0	288	(1) 特定養殖業構造調整推進緊急対策事業(新規) 20ㄥ 0) (2) わかめ養殖業構造調整支援技術等緊急開発調査事業(新規) 8ㄥ 0)
四 水産資源の適正な管理と持続的利用			
1 つくり育てる漁業の推進と内水面漁業の振興	10,177	9,413	[生産局、農林水産技術会議計上分を含む] (1) 栽培漁業による資源回復計画事業(新規)(再掲) 1ㄥ 0) (2) 内水面資源増養殖・管理総合対策事業(新規) 25ㄥ 0)
2 我が国200海里内の漁業の指導・取締体制の強化	7,682	8,168	我が国200海里内の指導監督及び取締費 8,08ㄥ(7,580)
3 遠洋漁業の維持・開発	9,651	8,833	[総合食料局計上分を含む] 国際捕鯨委員会(IWC)年次会合の開催(新規) 7ㄥ 0)
五 消費ニーズに対応した水産物流通・加工体制の整備	4,081	3,266	[総合食料局、農林水産技術会議計上分を含む] (1) 水産物サプライチェーン流通パイロット事業(新規) 20ㄥ 0) (2) みなとまち水産加工振興事業(新規) 2ㄥ 0)
六 一体的・効率的な水産基盤の整備			
1 漁港漁場整備長期計画の策定	-	-	計画の策定及び計画内容について了承
2 水産基盤整備の本格的な推進	229,929	202,160	(1) 特定漁港漁場整備事業の創設 (2) 自然と共生する環境創造型事業への転換 (3) 漁港水域環境保全対策事業(拡充) 20ㄥ 155) (4) 漁場・水揚港選定支援による流通効率化システム事業(新規) 55ㄥ 0) (5) 衛星画像解析による藻場等の分布把握のための技術開発調査事業(新規) 25ㄥ 0) (6) 地球温暖化に対応した漁場・漁港漁村対策調査事業(新規) 10ㄥ 0)
3 防護・環境、利用の調和のとれた海岸づくりの積極的な推進	15,711	13,635	(1) 海岸危機管理機能高度化事業(新規) 18ㄥ 0) (2) エコ・コースト事業の拡充 33ㄥ 398)
七 水産業・漁村の有する多面的機能の適切な発揮	18,410	19,556	(1) 多面的機能評価等調査事業 25ㄥ 20) (2) 漁民の森づくり活動推進事業 10ㄥ 120) (3) 漁港漁村活性化対策事業 1,42ㄥ 2,278) (4) 藻場・干潟の造成の推進 18,00ㄥ 15,992)
八 有明海再生対策の推進	1,478	2,232	(1) 海面養殖業高度化推進対策事業 40ㄥ 243) (2) 先端技術を活用した有明ノリ養殖業強化対策研究事業(新規) 55ㄥ 0) (3) 提案公募型有明地域等振興対策研究開発事業 14ㄥ 210) (4) 有明海における漁場環境改善対策等の推進 1,500*(1,025)

* 実施協議で確定

政 策

[特集]

平成14年度
関係省庁予算

文部科学省

文教関係予算・施策の概要

平成十四年度の文部科学省予算案は、総額六兆五、七九八億円で、対前年度予算に比べ一四億円、二%の増となった。概要は次のとおりである。

(1) 学校教育の新生

義務教育費国庫負担金(養護を含む)が、一・四%増の三兆五六四億円が計上された。

平成十三年度から五年計画で策定された「第七次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画」の二年次分として五、三八 人の改善が図られる。

また、小・中学校などの校舎の新増改築や用地取得を図る公立学校施設整備費については、対前年度比一三・四%減の一、四 二億円が計上されている。主な制度改正事項としては、①学校内で児童等が殺傷された事件の重大性にかんがみ、低学年の教室の配置換え、門・フェンスの設置など安全管理対策の整備が図られたこと。②子供たちに運動体験や自然体験の場を提供するための屋外教育環境整備事業の継続をするともに屋上緑化や芝生のグラウンド等の整備促進が図られたこと。③地域の持つ教育力を生かした学習活動の実施、生涯学習活動の拠点となる学校づくりなどを図るための地域・学校連携施設整備事業の継続をするともに、地域と密着した、コミュニティの拠点となる学校施設の整備促進が図られたことなどがあげられる。

また、生徒指導の充実として対前年度比一四・七%増の四五億円が計

上された。内容としては、スクールカウンセラーの配置校数の拡充が図られたこと、児童生徒の問題行動が依然として憂慮すべき状況にあるなか、ふさわしい関係機関の職員からなる「サポートチーム」を組織して指導助言に当たるなど、地域ぐるみで取り組むための「サポートチーム」等地域支援システムづくり推進事業」が新規事業として創設された。

(2) 地域・家庭の教育力の再生と生涯学習の推進

来年度から完全学校週五日制が実施されるのに伴い、地域で子どもを育てる環境を充実するため、放課後や週末等に高齢者等の幅広い世代間とのふれあい交流支援・地域の協力による学校支援」など総合的な取組を推進するため、「子ども放課後・週末活動支援体制等の整備」が新規事業として創設され一 億円が計上された。

また、青少年に社会性や思いやりの心など豊かな人間性を育むため、学校内外を通じた奉仕活動・体験活動の機会を充実図るため、「学校内外を通じた奉仕活動・体験活動推進事業」も新規事業として八億円が計上された。

(3) 心身ともに健全な人材を育成するスポーツの振興

学校体育・スポーツの充実としてスポーツエキスパート活用事業としての人数を一人に拡充するなど対前年度比二八・ % 増の一三億円が計上された。

お客様からの100の課題に、
100の答えを示せる銀行でありたい。

- 信託業務 ●預金・為替業務 ●融資業務
- 年金業務 ●不動産業務 ●証券業務
- 個人財産総合コンサルタント業務



中央三井信託銀行

1ヵ月でもふやせる、引出せる



ピット

- お預入れは10万円以上1万円単位。
- 原則、毎月26日に予定配当率を見直します。

安田信託銀行

©市川みさこ

文 部 科 学 省 関 係 予 算

事 項	平成13年度当初予算額	平成14年度予算額	比較増 減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
一 般 会 計	6,578,394	6,579,815	1,421	0.02%増

1. 21世紀教育新生プランの着実な推進

[1] 学校教育の新生

事 項	平成13年度 当初予算額	平成14年度 予 算 額	比 較 増 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(1)確かな学力の育成	3,113,924	3,156,657	42,733	
・教職員定数改善計画等の推 進	3,038,241	3,080,336	42,095	1.第7次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画の 推進(第2年次分5,380人) 3,056,414(3,015,269)
・新しい教育課程の推進等	75,683	76,321	638	2.在外教育施設教員派遣事業等 23,922(22,972)
				1.学力向上フロンティア事業等(新規) 582(0) ・学力向上フロンティア事業 ・スーパーサイエンスハイスクール ・スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール
				2.研究開発学校等 435(622)
				3.幼児教育の振興 19,252(18,749) ・幼稚園就園奨励費補助 17,823(17,328) ・私立幼稚園施設整備費補助 1,374(1,374) ・幼稚園教育課程理解の推進 55(47)
				4.特別支援教育の充実 8,186(7,989) ・盲・聾・養護学校の専門性向上推進モデル事業(新規)等
				5.義務教育教科書購入費 41,845(44,093)
				6.情報教育の充実 2,334(2,386) ・高度教育用ネットワーク利用環境整備事業(新規)等
				7.産業教育の振興 1,417(1,570)
				8.人権教育の推進 270(274)
				9.高等学校奨学事業費補助(新規) 2,000(0)

政 策

事 項	平成13年度 当初予算額	平成14年度 予 算 額	比 較 増 減 額	備 考
(2)豊かな心の育成	5,047	5,793	746	1. 道徳教育の充実 76(1,041) ・特別非常勤講師配置事業費補助(道徳教育)(新規)等 2. 豊かな体験活動の推進等(新規) 43(0) ・豊かな体験活動推進事業 ・初任者研修(新任教員の社会奉仕体験活動研 修・自然体験活動研修) 3. スクールカウンセラーの配置やサポートチームづくりなど生徒 指導の充実 4,595(4,006) (1)スクールカウンセラー活用事業補助 4,495(4,006) (2)サポートチーム等地域支援システムづくり推進事業(新規) 100(0)
(3)信頼される学校づくり	167,168	145,389	21,779	1. 学校の評価・公開の推進と管理運営の一層の改善(新規) 81(0) (1)新しいタイプの学校運営の在り方に関する実践研究 29(0) (2)学校の評価システムの確立に関する調査研究 52(0) 2. 教員の資質向上の推進 5,063(5,233) ・優秀な教員の表彰制度等に関する調査研究(新規)等 3. 安全対策・環境などに配慮した学校施設整備 140,245(161,935) (1)改築・老朽改造等必要事業量の確保 (2)制度改正 ①安全管理対策施設の整備 ②屋外教育環境整備事業の継続 ③地域・学校連携施設整備事業の継続 ④エコスクール・パイロットモデル事業の拡充及び延長
(4)子どもたちの安全及び健康に 関する現代的課題への対応	927	1,182	255	1. 学校安全及び心のケアの充実 448(197) ～子ども安心プロジェクト～ ・地域ぐるみの学校安全推進モデル事業(新規)等 ・PTSD等に対する心のケアパンフレット等の作成(新規)等 2. 薬物乱用防止教育の充実 406(403) ・薬物乱用防止教室推進ビデオの作成(新規)等 3. 食生活に関する教育の充実 328(327) ・食生活に関する個別指導事例集の作成(新規)等

〔2〕地域・家庭の教育力の再生と生涯学習の推進

事 項	平成13年度 当初予算額	平成14年度 予 算 額	比 較 増 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(1)地域・家庭の教育力活性化の 推進	801	2,068	1,267	1.子ども放課後・週末活動支援体制等の整備 (新規) 1,091(0) 2.子育て学習の全国展開や相談体制の整備等家庭 教育の充実 97(801)
(2)奉仕活動・体験活動の推進に よる青少年の健全育成	15,302	16,220	918	1.奉仕活動等の推進体制の整備(新規) 84(0) 2.自然体験活動等の充実 15,371(15,302) ・青少年の体験活動の総合的な推進等
(3)社会人のキャリアアップ等生 涯学習機能の高度化	12,234	11,320	914	1.大学・専修学校等における社会人キャリアアッ プの推進(新規) 50(0) 2.専修学校教育の振興 73(654) ・専修学校ITフロンティア教育推進事業等 3.放送大学の充実・整備 10,08(11,580) ・大学院の学生受け入れに伴う整備等

2 心身ともに健全な人材を育成するスポーツの振興

事 項	平成13年度 当初予算額	平成14年度 予 算 額	比 較 増 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
・スポーツ振興基本計画の推進	5,368	5,762	394	1.生涯スポーツ社会の実現 1,651(1,594) ・総合型地域スポーツクラブの育成・支援等 2.世界で活躍するトップレベルの競技者の育成 2,80(2,752) ・専任コーチ及び強化合宿の拡充等 3.学校体育・スポーツの充実 1,30(1,022) 『部活動わくわくプラン21』 ・スポーツエキスパート活用事業等 活用人数10,000人

政 策

〔特集〕

平成14年度
関係省庁予算

環 境 省

廃棄物対策関係予算・施策の概要

〔環境省関係（廃棄物対策予算）〕

環境省廃棄物対策関係予算は、対前年度比四・六％減の二、六四四億円が計上されており、このうち、廃棄物処理施設の整備については、同六・四％減の一、六〇三億円が計上された。

循環型社会システムの構築に向けた取組みとして、循環型社会形成推進基本計画を策定し、容器や家電リサイクルの効率化及び自動車リサイクル施策を推進することとしている。

主な予算としては、廃棄物処理等科学研究費補助金が三四八百万円増の一、〇五〇百万円となったほか、自動車リサイクルの技術開発等を目的とした廃棄物有効利用等推進費も一六八百万円と増額計上となった。また、循環型社会形成のための物質循環実態調査が新規事業として認められた。

また、社会が一体となって「ゴミゼロ型社会形成のための基盤整備を行うため、PFI方式による民間の活用や、本格規制に対応するためダイオキシン等の有害化学物質を含む廃棄物の管理対策を推進する。

主な予算措置については、ダイオキシン等規制対応一般廃棄物処理施設整備に九七七億円、ゴミゼロ型社会推進事業一億二千万円、また新規事業として、ゴミゼロ型

地域社会形成推進施設整備費、産業廃棄物ゴミゼロプラン推進検討費、ごみ焼却施設解体ダイオキシン類測定費補助金、有害化学物質管理対策検討費が計上された。

自治体、住民、産業界との連携によって循環型社会の「負の遺産」となる不法投棄の解消、未然防止、拡大防止対策に取り組むための関連予算として二八億円計上された。具体的には、衛星監視システム開発調査、適正処理監視推進、不法投棄等原状回復措置推進費補助金等により対策推進を図ることとしている。また、新規事業として環境破壊行為早期対策システム整備費など認められている。

また、合併処理浄化槽の整備のため一五六億円が計上されている。

●町村週報の購読●

「町村週報」の購読を希望される方は、八ガキに住所、氏名、職業、電話番号をお書きのうえ、全国町村会広報部へお申し込みください。年間一部千五百円。料金は請求書をお送りしてから折返し御送金ください。〒一〇〇〇〇一四 東京都千代田区永田町1-11-35 全国町村会広報部。

損害保険

代理店

株式会社 千 里 (ちさと)

〒100-0014

東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

☎ 03-5512-4726(代)

営業所(全国26か所)

平成14年度環境省予算の概要

(廃棄物対策関係)

(単位:千円)

事 項	平成13年度 予 算 額	平成14年度 予 算 額	対前年度比較 増 減 額	備 考
廃棄物処理施設整備に必要な経費	171,163,000	160,273,000	10,890,000	
廃棄物処理施設整備費	171,163,000	160,273,000	10,890,000	
廃棄物対策等に必要な経費	1,231,666	1,291,187	59,521	
廃棄物対策等事務処理費	0	63,019	63,019	
循環型社会形成推進費	339,463	515,586	176,123	
・物質循環促進活動ネットワークシステムの構築	25,280	25,300	20	
・ゴミゼロ型社会推進事業費	11,158	119,487	108,329	
(新)循環型社会形成のための物質循環実態調査	0	13,541	13,541	
(新)産業廃棄物ゴミゼロプラン推進検討費	0	57,687	57,687	
・容器包装リサイクルの効果等検証評価事業	25,000	18,220	6,780	
・家電リサイクル法に関する総合的な社会的コスト検証事業	18,770	19,127	357	
・容器包装廃棄物減量化等促進事業	23,933	20,952	2,981	
(新)使用済み自動車適正処理促進事業	0	60,000	60,000	
(新)容器包装ライフ・サイクル・アセスメント事業	0	50,000	50,000	
(新)ゴミゼロ型地域社会形成推進施設整備費	0	50,000	50,000	
廃棄物処理新システム開発費	410,653	337,027	73,626	
・スラグ等再生利用促進調査	29,992	32,242	2,250	
・不法投棄等衛星監視システム開発調査	175,000	157,142	17,858	
(新)PCB 廃棄物の拠点処理における運行状況のためのシステム開発	0	15,397	15,397	
廃棄物処理技術等情報提供システム開発費	19,060	18,765	295	
廃棄物対策推進費	256,649	187,070	69,579	
(新)有害化学物質管理対策検討費	0	19,939	19,939	
産業廃棄物等処理対策強化費	165,189	129,970	35,219	
(新)環境破壊行為早期対応システム整備費	0	13,506	13,506	
浄化槽対策推進費	40,652	39,750	902	
科学技術の試験研究に必要な経費	702,498	1,050,000	347,502	
廃棄物処理等科学研究費補助金	702,498	1,050,000	347,502	
(新)循環型社会構築技術研究分野	0	155,000	155,000	
廃棄物再生利用等の推進に必要な経費	2,972,454	2,679,008	293,446	
廃棄物再生利用等推進費	2,972,454	2,679,008	293,446	
(新)ごみ焼却施設解体ダイオキシン類測定費補助金	0	200,000	200,000	
・ゴミゼロ型地域社会形成推進費	50,267	53,947	3,680	
・廃棄物適正処理監視等推進費	192,329	208,852	16,523	
・産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	160,000	200,000	40,000	
・PCB 廃棄物対策推進費補助金	2,000,000	2,000,000	0	
災害廃棄物処理事業に必要な経費	90,000	90,000	0	

政 策

[特集]

平成14年度
関係省庁予算

各 協 議 会

関係省庁予算・施策の概要

〔発電協関係〕

水力発電関係予算では、水力発電施設の設置、運転により生じる自然・生活環境への影響を緩和するため交付されている水力発電施設周辺地域交付金六四億九、九八五万円(六九五市町村分)が確保された。

このほか関係予算としては、国産エネルギー資源の有効活用の観点から、中小水力の開発を促進するため、中小水力発電開発補助金二〇億円(対前年度比四〇%減)、中小水力開発促進指導事業費補助金五、〇〇〇万円(同比三四・三%減)がそれぞれ計上された。

また、水力発電所立地に伴う河川環境への影響を積極的に緩和、回復する技術について調査を行うための水力環境回復技術最適化調査費五、〇〇〇万円(同比二五%増)も計上された。

〔ダム協関係〕

国土交通省河川局では、治水事業のうち、ダム関係として、七九〇億九、三〇〇万円(前年度比一三%減)が計上されたほか、既存ダム容量を河川の維持流量確保のために活用する、ダム水環境改善事業の対象範囲が拡充された。

また、同省水資源部では、水資源政策関係予算として五八二億九、七〇〇万円(同一三%減)が計上された。このうち、水源地域ビジョン推進方策調査、水源地域環境改善計画策定事業等を内容とする「水源地域の保全・活性化の推進(拡充)」が一億一、八〇〇万円となっている。

なお、「循環型経済社会の構築など環境問題への対応」として、自然に配慮した既設ダム容量の活用や良好な自然環境の保全・再生を旨とした「自然共生型事業の推進」に一、三二二億円、河川やダム貯水池等における水質浄化対策等を実施する「おいしい安全な水の確保」に二二四億円が計上された。

〔観光地協関係〕

観光行政関係予算のうち、国土交通省では、観光基盤である道路予算について、道路整備事業(国費)には二兆一、九七二億円、対前年度比一一%減が確保された。

また、生活関連公共事業である下水道事業費(国費)は、九、四五五億円と同一三%減となっているほか、観光基盤整備費に一億七、二八八万円(同一〇%減)、世界観光交流拡大戦略会議等開催費に二三百万円、訪日旅行促進キャン

ペーン事業費に二五九百万円、雇用創出に資する観光まちづくりプログラム策定推進事業費に一八百万円、公共交通活性化総合プログラムの策定費に三六四百万円、地方ブロック公共交通・地域交通環境計画の策定費に八六百万円が新たに計上された。

この他農林水産省関係では、都市農村交流対策事業として四六四百万円(同一・二%減)が、消防施設整備関係では、市町村消防施設整備補助金が二二〇百万円(同一〇%減)、市町村消防設備整備補助金が五九七八百万円(同一〇%減)それぞれ計上された。

〔半島協関係〕

半島振興関係予算のうち、国土交通省(調査事業)関係は、全体で、七、七三三万円(対前年度比五・八%減)となっている。

このうち、新規事業として、半島振興計画の進捗状況等を踏まえ、地域の自立的な発展につながる新たな振興対策の検討に資するよう地域住民への意向調査等を実施するため、半島振興対策検討基礎調査を創設、一、二二二万円が計上された。

このほか、半島いきいきネットワーク形成促進事業が、三、七五

政 策

七万円が確保されたほか、半島地域文化活動活性化事業に二、〇二二万円が計上された。

〔豪雪協関係〕

豪雪地帯関係予算のうち、国土交通省（調査事業）関係は、豪雪地帯対策特別事業が総額一億四、四二七万円（対前年度比一〇%減）となった。このうち、個性と活力に満ちた雪国創造事業費一億二、九二五万円（同一%減）、特別豪雪地帯産官学連携プロジェクト推進事業一、五〇二万円（同額）が確保された。

また、新規事業の総合的雪情報システム調査を含め豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する経費として五、五〇三万円（一%増）が計上された。

〔鉱山協関係〕

鉱山関係予算のうち、資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課関係予算では、国内鉱物資源の探鉱開発の推進のうち、広域地質構造調査費一億八、九〇〇万円、精密地質構造調査費一億二、一〇〇万円、鉱山探鉱等促進事業に三億九、五〇〇万円が計上された。

また、非鉄金属の精錬技術を活用し、鉱石の代替となる非鉄金属のリサイクルを促進する技術開発

を推進するため「エネルギー使用合理化製錬/リサイクルハイブリッドシステム開発」に五千万円、「非鉄金属の同時分離・マテリアルリサイクル技術開発」に三億七千五百万円それぞれ新規に計上された。このほか飛灰無害化技術開発費に二億四、〇〇〇万円、非鉄金属系素材リサイクル促進技術開発費に三億二、五〇〇万円が計上された。

一方、原子力安全・保安院鉱山保安課関係予算では、休廃止鉱山鉱害防止等工事補助金が二九億二、六〇〇万円確保された。そのうち義務者不存在分二億九〇〇万円、義務者存在分八億一、〇〇〇万円となった。

職員のための共済制度

■住宅火災共済■

わずか70円(年額)の掛金で10万円を補償します。

■自動車共済■

普通自動車が、わずか31,000円(年額)の掛金で、対人無制限・対物1,000万円の賠償額がてん補されます。

全国町村職員生活協同組合

この街、素敵にサポートします。



上下水道

交通

電気

ガス

住宅

北原 奈々子

お手伝いします。魅力ある地域づくり

公営企業金融公庫